

実施学科課程表(17生以降)

地域システム学科

(令和5年度)

学科目	授業科目	単 位	開 講 年	実 施 時 期	学科 基盤 科目	副専門科目			レベル	担当者	教員免許 該当科目	グローバル 科目	シラバス
						経済	経営 シス テム	社会イ ンフ ーメ ーシ ョン					
地域 情報 文化 論	情報社会論	2	5	前			○	○	中級	豊島	公民		1
	メディア文化論	2	不開講						中級		公民		
	異文化間コミュニケーション論	2	5	前	○				中級	久保田	公民		2
	多文化共生論	2	5	後		○			応用	久保田	公民		3
	現代英・米社会論	2	5*	後					応用	朝美			4
	英・米文化論	2	6*	後		○			応用	朝美			
	現代英語論	2	5*	前					応用	矢野			5
	社会言語論	2	6*	前					中級	未定	公民		
	ヨーロッパ文化論	2	5*	前		○			応用	(非)安田			6
	現代ヨーロッパ社会論	2	6*	前		○			応用	未定	公民		
	アジア文化論	2	5*	後					応用	(非)ハスケレル			7
	現代アジア社会論	2	6*	後					応用	包	公民		
	英語コミュニケーションセミナーⅠ	2	5	前					中級	(非)ヌートバー	○		8
	英語コミュニケーションセミナーⅡ	2	5	後					中級	(非)ヌートバー	○		9
	地域文化資源論	2	6*	前					中級	久保田		○	
	異文化理解ワークショップ	2	5*	前					中級	矢野			10
地域 経営 論	地域経営論Ⅰ	2	5	前	○		○	○	中級	甲斐			11
	地域経営論Ⅱ	2	5	後			○	○	中級	甲斐			12
	都市経営論Ⅰ	2	5	前		○		○	応用	高島			13
	都市経営論Ⅱ	2	5	後		○		○	応用	高島			14
	地域分析論Ⅰ	2	5	前			○	○	基礎	城戸	公民		15
	地域分析論Ⅱ	2	5	後			○	○	基礎	城戸	公民		16
	地域構造論Ⅰ	2	5	前	○	○			中級	宮町	公民		17
	地域構造論Ⅱ	2	5	後		○			中級	宮町	公民		18
	地域発展論Ⅰ	2	5*	前・集中					応用	(非)鹿嶋			19
	地域発展論Ⅱ	2	5*	後・集中					応用	(非)新名			未掲載 (後日掲示)
	農村発展論Ⅰ	2	5	前					応用	山浦			21
	農村発展論Ⅱ	2	5	後					応用	山浦			22
	農村再生セミナー	2	5	前・集中					応用	山浦			23
	地域と商業	2	6*	後				○	応用	松隈			
	地域と交通	2	5*	前					応用	大井			24
	地域福祉論	2	5	後			○		中級	三好	公民		25
	公的扶助論	2	5	前					応用	三好			26

学科目	授業科目	単位	開講年	実施時期	学科 基盤 科目	副専門科目			レベル	担当者	教員免許 該当科目	グ ロー バ ル 科 目	シラバス
						経済	経営 シス テム	社会イ ノベ ーション					
地域行政論	地方行政論	2	5	後・集中				○	応用	非(服部)	公民		27
	地方財政論	2	5	前		○		○	応用	小野(宏)	公民		28
	憲法Ⅰ	2	5	前	○				中級	青野	公民		29
	憲法Ⅱ	2	5	後					中級	青野	公民		30
	民法Ⅰ	2	5	前	○				中級	亀岡	公民		31
	民法Ⅱ	2	5	後					中級	秋山	公民		32
	民法Ⅲ	2	5	前			○		応用	秋山	公民		33
	民法Ⅳ	2	5	後			○		応用	亀岡	公民		34
	労働関係法Ⅰ	2	5	前					応用	小山	公民		35
	労働関係法Ⅱ	2	5	後					応用	小山	公民		36
	行政法	2	5	前			○	○	応用	米村	公民		37
	租税法	2	5	後		○	○		応用	米村	公民		38
	消費者と法	2	6*	前・集中					応用	未定			
	経済法	2	5*	前・集中					応用	非(屋宮)			39
	犯罪と法	2	5*	後					中級	非(利光)	公民		40

※開講年に「*」のある科目は隔年開講の予定である。

※上記「副専門科目」に○がついている学科の学生にとって、左の科目が副専門科目となる。

地域システム学科の学生が経済学科の副専門科目を履修したい場合は、経済学科の実施学科課程表を参照し、地域システム学科の下に○がついている科目を履修すること。

※担当者欄の(非)は非常勤講師である。

※教員免許該当科目欄に「○」のある科目は、教員免許取得のための選択必修科目(2単位)である。

※グローバル科目欄に「○」のある科目は、国際フロンティア教育プログラム・グローバル科目であるため、全て英語による授業を行う。詳細は、教養教育科目ガイドブックを参照すること。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式											
K342R401		情報社会論(Information and Society)				地域システム学科 地域システム学科		対面											
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択		2	2,3,4	経済学部	前期	月3	氏名 豊島慎一郎												
							E-mail stoy@oita-u.ac.jp 内線 7708												
授業の概要	テーマ: 情報社会とは何か 情報社会について「自ら考える力」を身につけることが本講義のねらいである。本講義では、現代社会におけるメディア環境の変化や社会変動を踏まえ、社会学の観点から情報通信技術(ICT)と社会の関係性やコミュニケーションのあり様について論じる。																		
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	情報社会論に関する基礎的知識や応用力を修得する。								○										
目標2	与えられた課題について、自分の考えを論理的に展開できる力を修得する。								○										
目標3																			
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1	オリエンテーション																		
2	情報化とコミュニケーション1(情報社会と日常生活)																		
3	情報化とコミュニケーション2(コンピュータの歴史)																		
4	情報化とコミュニケーション3(インターネットの歴史)																		
5	情報化とコミュニケーション4(電話の歴史)																		
6	情報社会と社会問題1(サイバー犯罪の事例)																		
7	情報社会と社会問題2(同上)																		
8	中間試験																		
9	メディア・リテラシーとは何か1(定義と歴史)																		
10	メディア・リテラシーとは何か2(海外の事例)																		
11	メディア・リテラシーとは何か3(日本 の事例)																		
12	地域情報化とは何か1(定義と歴史)																		
13	地域情報化とは何か2(まちづくりの事例)																		
14	地域情報化とは何か3(災害復興・支援の事例)																		
15	総論																		
ラーニング	A:知識の定着・確認		○	小レポートの提出を毎回課す(Moodleを使用)。					工夫その他の	映像資料やMoodleの活用。									
	B:意見の表現・交換																		
	C:応用志向																		
	D:知識の活用・創造																		
時間外学習の内容と時間の目安	準備	講義資料や参考書等の情報を必要に応じて予習する(22h)。																	
	事後	講義資料や参考書等の情報を必要に応じて復習する(23h)。																	
教科書	教科書は指定しない。 講義で使用した資料は、Moodleにアップロードする。																		
参考書	土橋臣吾編, 2017, 『デジタルメディアの社会学』北樹出版・ 西垣通・伊藤守編, 2015, 『よくわかる社会情報学』ミネルヴァ書房・ 大石裕, 1992, 『地域情報化―理論と政策』世界思想社・																		
成績評価の方法及び評価割合	評価方法																		
	平常点(小レポート等)																		
	中間・期末試験																		
	小レポートおよび中間・期末試験の合格を単位取得の条件とする。																		
注意事項	講義の進行上、スケジュールを変更する可能性がある。 履修希望者が多数である場合は、受講者制限を設ける可能性がある。																		
備考																			
リンク																			
	URL																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
		異文化間コミュニケーション論(Cross Cultural Communication)				地域システム学科 地域システム学科		対面										
K332R301																		
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択	2	2,3,4	経	前学期	木2	氏名 久保田 亮												
						E-mail yuralria@oita-u.ac.jp 内線 7730												
授業の概要	異文化間コミュニケーションを営みあるものとするために必要な能力は、英語をはじめとする外国語運用能力だけではありません。語学力に磨きをかけると同時に、文化とコミュニケーションのそれぞれの特徴を適切に理解する必要があります。本講義では、この授業では、言語学・社会言語学が用いる基礎的な概念を学習し、その理解を深めるためのエクササイズを重ねることで「人間のコミュニケーション」という実践についての理解を深めます。																	
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	文化、コミュニケーション等の授業内で紹介した概念を理解する。						○											
目標2	異文化間コミュニケーションの現場で生じる諸問題の原因を理解する。							○										
目標3	コミュニケーションをめぐる問題に対処するための技法を理解する。									○								
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1	ガイダンス																	
2	異文化コンピテンスについて																	
3	人間の認知行動と文化との関係について																	
4	非言語コミュニケーションについて																	
5	言語コミュニケーションについて																	
6	グループディスカッション(1):異文化コンピテンスについて																	
7	国民文化について																	
8	価値志向研究について																	
9	宗教とアイデンティティについて																	
10	文化とジェンダーについて																	
11	移住と文化変容について																	
12	文化的/民族的マイノリティについて																	
13	グループディスカッション(2):異文化交流について																	
14	異文化接触・交流のインパクトについて																	
15	グループディスカッション(3):さらに多文化化する社会を生きるためのマインドセットについて																	
ラーニング目標	A:知識の定着・確認		○	・ミニッツ・コメントの作成を通して講義内容をより深く理解する機会を提供します。		工夫その他の												
	B:意見の表現・交換		○	・グループディスカッションを通してコミュニケーションを実践的に学習します。														
	C:応用志向		○															
	D:知識の活用・創造																	
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	配布資料, 参考文献に対して目を通し, 予習する(15h)。																
	事後学修	ミニッツコメントの評価, コメントに目を通し, 授業での学習成果についての確認作業を行うとともに, 配布資料, ノート, 参考文献を用いて復習する(15h)																
教科書	教科書は使用しません。ただし必要に応じて読書課題などデジタル資料を配布することがあります。																	
参考書	八代京子他(2009)「異文化トレーニング」三修社 八島智子他(2012)「異文化コミュニケーション論」松柏社																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10		
	ミニッツ・コメント					40%	○	○	○									
	課題					20%		○	○									
	期末試験					40%	○	○	○									
注意事項	遅刻、私語等の授業進行を妨げる行為があった場合、退出を命じることがあります。 授業スケジュールは変更する必要があるため、moodle・掲示の確認を怠らないでください。																	
備考	初回授業で成績評価方法や授業進行について詳しく説明します。必ず出席してください。 上記に掲げた授業内容は状況に応じて変更する場合があります。																	
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式														
K343R401		多文化共生論(Multiculturalism and the Politics of Identity)				地域システム学科 地域システム学科		対面														
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員															
選択		2	3,4	経	後学期	木2	氏名 久保田 亮															
							E-mail yuralria@gmail.com 内線 7730															
授業の概要	この授業では多文化共生をめぐる諸問題について取り上げます。多文化共生が理想とする社会はいかなるものか、私たちと共に地域社会を構成している文化的他者が直面している問題にはどのようなものがあるか、不均衡な権力関係を基盤とする社会的不平等はいかに是正することができるのか、といった諸問題について具体的な事例を参照しつつ、学習します。																					
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	地域社会に生きる文化的に多様な住民同志の共生というテーマに関連する諸概念や理論を学習する											○										
目標2	文化共生に関する具体的な事例を多角的に分析する能力を習得する												○	○								
目標3	多文化社会を生きる上で必要となるマインドセットについての知見を深める														○	○						
目標4																						
目標5																						
目標6																						
目標7																						
目標8																						
目標9																						
目標10																						
授業の内容																						
1	イントロダクション																					
2	グループディスカッションの目的と方法について																					
3	多文化主義について																					
4	多文化共生について																					
5	人種について																					
6	国民について																					
7	エスニシティについて																					
8	宗教について																					
9	ジェンダー・セクシュアリティについて																					
10	障がいについて																					
11	多文化共生策に関する事例検討(1): 在留外国人支援について																					
12	グループディスカッション(1): 積極的格差是正措置をめぐる問題について																					
13	多文化共生策に関する事例検討(2): ヘイトライムの抑止策について																					
14	グループディスカッション(2): 人種差別をめぐる問題について																					
15	この講義で学習した内容のまとめと今後の課題																					
ラーニング目標	A:知識の定着・確認		○	・ミニッツ・ペーパーの作成を通して講義内容をより深く理解する機会を提供します。							工夫その他の											
	B:意見の表現・交換		○	・グループディスカッションを通してコミュニケーションを実践的に学習します。																		
	C:応用志向																					
	D:知識の活用・創造		○																			
時間外学習の内容と時間の目安		準備学習	配布資料, 参考文献に対して目を通し, 予習する(15h)。																			
		事後学習	ミニッツペーパーの評価, コメントに目を通し, 授業での学習成果についての確認作業を行うとともに, 配布資料, ノート, 参考文献を用いて復習する(15h)																			
教科書		教科書は使用しません。ただし必要に応じて資料を配布することはあります。																				
参考書		授業内において必要に応じて紹介します。																				
成績評価の方法及び評価割合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	ミニッツ・コメント						40%	○	○													
	課題						20%		○	○												
	期末試験						40%	○	○	○												
注意事項		遅刻、私語等の授業進行を妨げる行為があった場合、退出を命じることがあります。授業スケジュールは変更する場合があるため、掲示の確認を怠らないでください。																				
備考		初回授業で成績評価方法や授業進行について詳しく説明します。必ず出席してください。上記に掲げた授業内容は状況に応じて変更する場合があります。																				
リンク																						
		URL																				

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式												
K343R402		現代英・米社会論(Contemporary American Social Science)				地域システム学科 地域システム学科														
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員														
選択	2	3,4	経	後期	火2	氏名 朝美 淑子 E-mail y-asami@oita-u.ac.jp 内線 7731														
授業の概要	本講義の目的は、現代英・米社会における文化的な特徴や考え方について理解を深めることを目指す。特に、アメリカ・イギリスにおける移民問題や格差社会、銃規制問題などの様々な社会問題などについてディスカッションなどを通し理解を深めていくことをねらいとしている。																			
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	教材の英文の語彙、表現を理解することができる																			
目標2	教材の要旨を日本語もしくは英語で説明することができる																			
目標3	与えられた議題に対して自分の意見を英語で述べるができる																			
目標4																				
目標5																				
目標6																				
目標7																				
目標8																				
目標9																				
目標10																				
授業の内容																				
1	オリエンテーション「アメリカとイギリスの社会論とは」、授業の構成、課題についての説明など																			
2	アメリカにおけるメディアと暴力の相関性について																			
3	アメリカや世界における遺伝子組み換えに産業ついて																			
4	アメリカや世界における遺伝子組み換えに産業ついて																			
5	銃社会におけるアメリカの葛藤、アメリカの銃社会についての問題点について																			
6	アメリカの女性進出の問題点について残っている問題.と世界に広がる女性進出について																			
7	アメリカの黒人差別と奴隷制度について(1)																			
8	アメリカの黒人差別と奴隷制度について(2)																			
9	イギリスにおける階級制度について、イギリスの新しい7つの階級制度について考える。																			
10	イギリスの食事の変化について - 植民地政策と共に考える―、イギリスの食事の歴史について																			
11	イギリスで生まれた作家たちの作品(1)、古典文学から見る当時のイギリスの思想について																			
12	イギリスで生まれた作家たちの作品(1)、古典文学から見る当時のイギリスの思想について																			
13	イギリスと植民地国との関係 植民地化の功績と罪科																			
14	イギリスにおけるインクルーシブな性教育について																			
15	イギリスとアメリカの現在の関係についてまとめ																			
ラーニング目標	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造		ディベートやディスカッションではグループ活動を行い、自分たちで資料や意見をまとめていく。 積極的に海外の社会事情についての書籍を読んだりして得た知識を講義で利用していく			工夫 その他	視覚教材の利用													
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	配付資料(教材)や参考文献等を事前に読む(15h)。ディスカッション・ディベートの準備をする(10h)。小テストの準備をする(10h)																		
	事後学修	小テストの復習をする(15h)。与えられた議題に関してのレポートを作成する(10h)。																		
教科書	教科書は指定しない。 授業中にプリントを配布する。																			
参考書	必要な参考書は授業中に別途指示する。																			
成績評価の方法及び評価割合	評価方法				割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	各授業のコメントやレポート				40%															
	小テスト				20%															
	最終課題				40%															
注意事項	Moodleで資料を配布することがあります																			
備考																				
リンク																				
	URL																			

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式											
K343R404		現代英語論(Contemporary English)				地域システム学科 地域システム学科													
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員													
選択	2	3,4	経済	前期	火3	氏名 矢野 英子 E-mail yano-hideko@oita-u.ac.jp 内線 7725													
授業の概要	ことばとしての英語の様相や、英語圏の文化を概観しつつ、現代の英語の内包する様々な問題に触れ、現代英語への理解と知識を深める。私たち日本人にとっての英語を改めて見直し、異文化コミュニケーションに生かすことを目指す。																		
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	現代英語の特徴を英語の歴史の流れから理解できる。						○												
目標2	英語周辺の知識を増やすことで興味を深める。						○												
目標3	学んだことをまとめ、グループで発表することができる。						○	○	○	○	○								
目標4	毎時間の学びを自分で振り返り評価できる。								○			○							
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1 英語の世界 World Englishes (1)																			
2 世界の英語 World Englishes (2)																			
3 英語の歴史 (1) 英語の類義語																			
4 英語の歴史 (2) 英語の中の外国語																			
5 英語の歴史 (3) アメリカ英語とイギリス英語																			
6 現代の英語 Political Correctness																			
7 ことばとしての英語 (1) 文学とことば																			
8 ことばとしての英語 (2) ことばと表現																			
9 ことばとしての英語 (3) 英語の音																			
10 英語圏の世界 ギリシャ神話と聖書																			
11 英語圏の生活・行事																			
12 英語圏の生活・文化																			
13 日本の英語史 学習者としての英語 和製英語																			
14 日本の英語教育																			
15 まとめと発表																			
ラーニング ユニット グループ	A:知識の定着・確認		○		学んだ内容の確認、発表をするためにペアあるいはグループで話をする 。毎回の学びを記録し自己評価を行う。 学んだことをまとめ、発表をすることで学びを主体的に捉え、理解を深		工夫 その 他の	映像・視覚資料を用いて、理解を深める。											
	B:意見の表現・交換		○																
	C:応用志向																		
	D:知識の活用・創造																		
時間外学修 の内容と時間 の目安	準備 学修	関連資料に目を通す。(15h)																	
	事後 学修	毎回の授業で学んだことを整理する。(15h) 関連資料などをみつける。(15h)																	
	『社会人のための英語の世界ハンドブック』酒井志延 ほか編、大修館書店																		
教科書																			
参考書	『図説 英語史入門』中尾俊夫・寺島迪子著、大修館書店 『英語の歴史』寺澤盾著、中公新書																		
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法					割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10			
	試験またはレポート*					50%	○	○	○										
	毎週の学びの振り返り					50%	○	○		○									
*クラスの状況によって決定する。																			
注意事項	10回以上の出席を必要とする。遅刻、早退は2回で1回の欠席とカウントする。																		
備考	授業形態は、状況に応じて決定する。 グループ内で話し合ったり、教えあう活動に積極的に参加できること。																		
リンク																			
	URL																		

担当教員の 実務経験の有無	○
教員の 実務経験	海外の大学、国内の大学・公立学校での教育経験、および福祉機関での勤務経験
実務経験を いかした教 育内容	それぞれの経験を学生の英語指導および授業内での学生指導に生かすことができる。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式													
		ヨーロッパ文化論(European culture)				地域システム学科 地域システム学科															
K343R405																					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員															
選択	2	3,4	経済学部	前期	木3	氏名 安田 俊介(非) E-mail syasuda@oita-u.ac.jp 内線 7728															
授業の概要	この授業では、フランスの起源から18世紀末に起こったフランス革命にいたるまでの歴史と文化の流れのアウトラインをたどりながら、合わせてフランスを取り巻く西ヨーロッパ世界の成り立ちとその特徴について、そのつどの時代背景を交えながら説明していきます。																				
具体的な到達目標										DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	フランスの歴史と文化、そして西ヨーロッパ世界の本質を理解する																				
目標2	キーワードと年号を暗記する																				
目標3	西ヨーロッパ世界を空間と時間の両面から把握する																				
目標4																					
目標5																					
目標6																					
目標7																					
目標8																					
目標9																					
目標10																					
授業の内容																					
1	はじめにー授業の全体の流れの説明																				
2	フランスの基本情報																				
3	ケルト文化																				
4	キリスト教の歴史と文化																				
5	フランク王国ーヨーロッパ連合の母胎としての																				
6	中世ヨーロッパの世界1																				
7	中世ヨーロッパの世界2																				
8	ルネサンスと宗教改革																				
9	絶対王政期のヨーロッパ1																				
10	絶対王政期のヨーロッパ2																				
11	啓蒙期のヨーロッパ1																				
12	啓蒙期のヨーロッパ2																				
13	フランス革命と国民国家の創出1																				
14	フランス革命と国民国家の創出2																				
15	まとめ																				
ラーニング	A:知識の定着・確認				授業のさいに関連する文献等の情報を示します。積極的にそれらを活用してください。					工夫 その 他の	必要に応じて、年表・地図等を配布し、西ヨーロッパ世界の成り立ちとその歴史を立体的に把握できるように配慮します。										
ラーニング	B:意見の表現・交換																				
ラーニング	C:応用志向																				
ラーニング	D:知識の活用・創造																				
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	シラバスを参考にして、毎回の授業の前に高校時に使用した世界史Aあるいは世界史Bの教科書の該当箇所を予め読んでおいてください。(計22.5h)																			
	事後学修	授業のノートを必ず読み直して、どこがポイントなのか、大切なキーワードや年号は何なのかを考え、できるだけ暗記する習慣を身につけてください。(計22.5h)																			
教科書	プリントを配布します。																				
参考書	授業の理解を深めるための文献はそのつどとりあげますが、あらかじめ明石和康『ヨーロッパがわかるー起源から統合への道のり』岩波ジュニア新書、2013年を読んでおくことを勧めます。																				
成績評価の方法及び評価割合	評価方法				割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10						
	授業への取り組み				40%																
	学期末試験(筆記)				60%																
注意事項	遅刻、授業中の私語、携帯電話の使用等はきびしくチェックします。																				
備考	ヨーロッパの歴史や文化に関心を持っていて、この機会に色々な本を読みたいと考えている学生を歓迎します。																				
リンク																					
	URL																				

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
		アジア文化論(Asian Culture)					地域システム学科 地域システム学科												
K343R407																			
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択		2	3,4	経	後期	月2	氏名 ハスゲレル												
							E-mail has2014g@tmu.ac.jp 内線												
授業の概要		「文化」とは何か。現代社会に生きる私たちにとって文化とはどのような意味をもつか。 本講義では、アジア文化の現状を知り、その取り組みについて学びながら、課題への対応策を探る。主に中国、日本、モンゴル、香港や台湾などの国や地域の多様な文化を学ぶことによって、アジアの国や地域における社会問題や文化の課題について考えていきたい。 また、本講義はグループ討論や発表を通して、受講生とともにアジアの「旅」をしながらさまざまな文化背景にある重要な「意味」を見抜くための、必要な洞察力を身につけるようにしたい。それによって、私たちが自らを再認識し、どのようにすれば他者とともに共生共存できるのかを検討し、考えるきっかけをつくりたい。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1		中国周辺の国や地域の文化を理解する。							○										
目標2		マイノリティの文化に関して理解を深める。							○										
目標3		文化が異なる他者対話し、思考力、表現力を身につける。							○										
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1		オリエンテーション																	
2		文化とは何か																	
3		多文化・多民族日本社会とアジア文化																	
4		グローバル化のなかの文化、伝統文化																	
5		多民族国家中国の文化1																	
6		多民族国家中国の文化																	
7		アジアにおけるモンゴル人の言語と文化1																	
8		アジアにおけるモンゴル人の言語と文化																	
9		中国、ウイグル人とチベット人の文化																	
10		香港の人々の文化																	
11		台湾の人々の文化																	
12		日本の先住民族アイヌの文化																	
13		日本のオールドカマーの文化																	
14		日本のニューカマーの文化																	
15		まとめ																	
ラーニング目標		A:知識の定着・確認		○	グループ討論、発表や積極的参加などを重視し、受講生が主体的に調べ学習するようにする。				工夫 その他の	新聞を読むことをすすめる。授業内容に関連する記事を取りあげる。									
		B:意見の表現・交換		○															
		C:応用志向		○															
		D:知識の活用・創造		○															
時間外学習の内容と時間の目安		準備学修	毎回の授業内容の事前学習を行い、自分の問題関心をもつこと。(15H)																
		事後学修	授業内容を振り返り、その課題を深めること。(15H)																
教科書		特に指定しない、適宜、資料や参考文献を紹介する。																	
参考書		砂岡和子、池田雅之編著『アジア世界のことばと文化』成文堂、2006年。他は適宜紹介する。																	
成績評価の方法及び評価割合		評価方法				割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
		平常点				10%													
		中間レポート				30%													
		期末レポート				60%													
注意事項		三分の一以上欠席すると単位が取得できないので注意すること。																	
備考		映像資料を使うことがある。																	
リンク																			
		URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
		英語コミュニケーションセミナー (English Communication Seminar I)					地域システム学科 地域システム学科		対面										
K342R404																			
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択		2	2,3,4	経	前期	木3	氏名 ノートパー ジュリー (非常勤講師)												
		E-mail julie-n@oita-pjc.ac.jp 内線																	
授業の概要		The aim of this course is to build upon foundation skills to give students the tools and confidence to communicate actively and fluently in English. A variety of topics will be covered to introduce vocabulary, expressions, and grammatical structures useful in everyday situations and conversations, and students will practice these in pair work, role play, and interview activities with the teacher and their classmates. Focus will be placed on communicative learning, including receptive and productive skills and using student-centered learning methods.																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1		Increase knowledge of vocabulary, expressions, and grammatical structures useful in English conversation																	
目標2		Improve receptive & productive English communication skills necessary for fluency																	
目標3		Gain confidence in communicating in English in various situations																	
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1		Introductions & Personal Descriptions																	
2		Making Apologies & Giving Forgiveness																	
3		Accepting & Refusing Invitations																	
4		Talking about Health & Sickness																	
5		Conversation Review, Practice & Consolidation																	
6		Asking for Advice & Making Suggestions, Making Comparisons																	
7		Giving Opinions, Agreeing & Disagreeing																	
8		Probability Expressions, Keeping & Killing a Conversation																	
9		Making Polite Requests & Asking Favors																	
10		Conversation Review, Practice & Consolidation																	
11		Telling Good News & Bad News, Congratulating, Sympathizing & Encouraging																	
12		Talking about Experiences and Giving Impressions																	
13		Making Habits & Setting Goals																	
14		Showing Intentions & Expressing Future Plans																	
15		Conversation Review, Practice & Consolidation																	
ラーニング目標		A:知識の定着・確認		English Communication Seminar I is a student-centered class, in which students will actively participate in speaking, listening, reading, and writing activities, including pair work, role play, and interviews, to encourage confidence and competence.				工夫その他の		Communicative Language Learning (CLL), Receptive & Productive Skills (RPS), Student-Centered Learning (SCL)									
準備		Online dialogues must be viewed and listening quizzes must be submitted before class(30h)																	
事後		Homework must be submitted on time (15h)																	
教科書		Class worksheets and other materials will be distributed																	
参考書		None																	
成績評価の方法及び評価割合		評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10		
		Class participation					40%												
		Classwork					10%												
		Homework					10%												
		Test					30%												
		Presentat					10%												
注意事項		Students must attend and participate actively in class																	
備考																			
リンク																			
		URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
K342R405		英語コミュニケーションセミナー (English Communication Seminar II)					地域システム学科 地域システム学科		対面										
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択		2	2,3,4	経	後期	木3	氏名 ヌートバー ジュリー (非常勤講師)												
		E-mail julie-n@oita-pjc.ac.jp 内線																	
授業の概要		The aim of this course is to build upon foundation skills to give students the tools and confidence to communicate actively and fluently in English. A variety of topics will be covered to introduce vocabulary, expressions, and grammatical structures useful in everyday situations and conversations, and students will practice these in pair work, role play, and interview activities with the teacher and their classmates. Focus will be placed on communicative learning, including receptive and productive skills and using student-centered learning methods.																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1		Increase knowledge of vocabulary, expressions, and grammatical structures useful in English conversation																	
目標2		Improve receptive & productive English communication skills necessary for fluency																	
目標3		Gain confidence in communicating in English in various situations																	
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1 Introduction / Activity (Talking about oneself)																			
2 Meeting people & Chatting with Friends (Making introductions)																			
3 Meeting people & Chatting with Friends (College life)																			
4 Meeting People & Chatting with Friends (Food & friends)																			
5 Hanging out together & Having fun (Storytelling & Discussion)																			
6 Traveling & Getting Around (Making travel plans)																			
7 Traveling & Getting Around (Money &Shopping)																			
8 Traveling & Getting Around (Transportation & Accomodation)																			
9 Traveling & Getting Around (Asking for directions & Getting help)																			
10 Holidays & Vacation (Storytelling & Discussion)																			
11 Using the Telephone and Communicating with People (Making an appointment)																			
12 Using the Telephone & Communicating with People (Calling & Leaving a message)																			
13 Using the Telephone & Communicating with People (Planning & Scheduling)																			
14 Using the Telephone & Communicating with People (Health & Sickness)																			
15 Our lives, our careers, and the world (Storytelling & Discussion)																			
ラック ニ ン イ グ ブ		A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造		English Communication Seminar II is a student-centered class, in which students will actively participate in speaking, listening, reading, and writing activities, including pair work, role play, and interviews, to encourage confidence and competence.				工夫 その 他の		Communicative Language Learning (CLL), Receptive & Productive Skills (RPS), Student-Centered Learning (SCL)									
時間外学修 の内容と時間 の目安		準備 学修	Class worksheets must be prepared before class (30h)																
		事後 学修	Homework must be submitted on time(15h)																
教科書		Class worksheets and other materials will be distributed																	
参考書		None																	
成績 評価 の 方法 及び 評価 割合	評価方法					割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10			
	Class participation					40%													
	Classwork					10%													
	Homework					10%													
	Test					30%													
	Presenta					10%													
注意事項		Students must attend and participate actively in class																	
備考																			
リンク																			
		URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
		異文化理解ワークショップ(Cross-cultural understanding workshop)					地域システム学科 地域システム学科											
K342R407																		
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択		2	2,3	経済	前期	月2	氏名 矢野英子											
		E-mail yano-hideko@oita-u.ac.jp 内線 7725																
授業の概要	本授業は、英語圏に留学・訪問することを想定し、そのための研究と準備を行うことを目的とする。まず、異文化コミュニケーションに目を向けつつ、自己や自文化の紹介ができるようにするとともに、英語での意見交換を試みる。また、実際に現地を訪問するための資料収集や準備計画を立て、それを発表する。留学生または海外の大学生（オンライン）とも交流を2コマ程度行い、実際に英語で発表し、文化や社会などについて語り合う機会を持つ。またそれを通じて、さらにお互いの文化への理解を深める。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	文化の違いに目を向けることができる。											○						
目標2	異文化とともに自文化にも目を向けることができる。											○						
目標3	コミュニケーション能力を向上できる。								○	○		○						
目標4	異文化への視野を広げることができる。							○		○	○	○						
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1	オリエンテーション：英語の役割																	
2	英語と日本語のコミュニケーションの違い																	
3	自己紹介を作る 簡単なやりとりを学ぶ																	
4	紹介したい内容を発表の形に作り上げる																	
5	自己紹介と発表																	
6	紹介したい日本の文化について調べて資料を作成する																	
7	日本の文化を発表する																	
8	訪れたい国・地方の文化を調べる																	
9	訪れたい国・地方の社会について調べる																	
10	訪れたい国・地方への旅程を作成する																	
11	訪れたい国・地方への訪問計画を作成する																	
12	訪れたい国・地方への訪問計画発表を作成する																	
13	訪れたい国・地方への訪問計画を発表する																	
14	まとめと発表（グループ1）																	
15	まとめと発表（グループ2）																	
ラ イ ク ニ テ イ グ ブ	A:知識の定着・確認		自己紹介、文化紹介、訪問計画の紹介など、調べた結果を実際に発表する。					工 夫 そ の 他 の	オンラインなどを使って、留学生、海外の学生との交流の機会を作る。									
	B:意見の表現・交換	○	発表の計画を自分で立て、資料を自分で作成する。															
	C:応用志向	○	発表の際には質疑応答など意見交換をすることができる。															
	D:知識の活用・創造																	
時間外学修 の内容と時間 の目安	準備 学修	授業内容に関わる参考文献などについて必ず事前に調べて、学習しておく。（15h）																
		自分が必要な資料を集めておくこと(10h)																
	事後 学修	毎回の授業内容について気づいたことをまとめて提出する。(5h) 授業で出た質問や助言をもとに、自分の発表内容を修正していく。(15h)																
教科書	授業の際に指示する。																	
参考書	授業の際に指示する。																	
成績 評価 の 方法 及び 評価 割合	評価方法		割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10					
	レポート、発表など		60%	○	○	○	○											
	毎週の学びの振り返り		40%	○	○	○	○											
注意事項	15回の授業の内，10回の出席が必要。遅刻，早退は2回で欠席1回とする。																	
備考	この授業を履修する人は、「社会言語論」、「現代英語論」、「英語ゼミナールA」のいずれかを履修していることが望ましい。 電子辞書、自分のラップトップコンピューターを持参することが望ましい。																	
リンク																		
	URL																	

担当教員の 実務経験の有無	○
教員の 実務経験	海外の大学、国内の大学・公立学校での教育経験
実務経験を いかした教 育内容	それぞれの経験を学生の英語指導および授業内での学生指導に生かすことができる。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式											
K332R302		地域経営論 (Regional Management I)				地域システム学科 地域システム学科		対面											
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員													
選択	2	2,3,4	経	前期	水2	氏名 甲斐 智大 E-mail kaitomo@oita-u.ac.jp 内線 7685													
授業の概要	高度経済成長期以降、日本では都市部への人口集中と地方における人口減少が進んだ。その結果、都市、地方都市、農村といった異なる特徴をもつ空間が構築され、各地で様々な地域課題が生じることとなった。そこで各地域では地域課題の解決に向けて多様な主体によって様々な形で課題解決が図られている。そもそも地域課題は国家―地域―家族―身体といった各スケール間の重層的な関係性の中で生じるため、この課題の解決に向けたアプローチについて検討する場合、マルチスケールでの分析視角と関係論的な分析視角をもつことが必要となる。そこで本講義では地域差が生じた背景や各地で生じた地域課題の発生メカニズム、課題解決に向けて展開した地域政策への理解を通して、地域経営のあり方について議論する視点を獲得してほしい。																		
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	地域差と地域課題が生じるメカニズムについて理論的に説明できる。																		
目標2	都市、地方都市、農村における地域課題の解決策の特徴について説明できる。																		
目標3	マルチスケールを意識した関係論的な分析視角を身に付けている。																		
目標4	地域の抱える課題と空間との関係性に着目して、公正な地域経営の在り方について考察できる。																		
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1	イントロダクション：本講義の位置づけとねらい																		
2	国土開発とスケール1：ナショナル ローカル 身体スケールの相互作用 「国土計画と家族計画」																		
3	国土開発とスケール2：地域的差異の発生メカニズム 「国土計画と石油化学工業」																		
4	住宅開発と都市問題 1：住まい空間の変化と都市構造 「戦後住宅政策と住宅ごらく」																		
5	住宅開発と都市問題2：住まい空間の変化と現代的課題の発生メカニズム「ニュータウンの現状と都心回帰」																		
6	都市部における公共サービスの不足とそれへの対応1：公共・市場・家族の関係性について 「保育サービスの市場化と地域的公正」																		
7	都市部における公共サービスの不足とそれへの対応 2：サードセクターが果たす役割について「福祉サービスの供給主体としてのNPO」																		
8	地方都市における商店街活性化と創造都市論 「産業構造の転換と中心市街地活性化への展開」																		
9	多様性と地域の創造 「性的少数者の積極的受け入れ政策 新宿 2 丁目およびシドニーを事例に」																		
10	観光へのまなざしと地方の関係人口創出 「別府・湯布院の湯治文化とテレワーク」																		
11	人口減少地域における地域経営1 「「進撃の日田」まちづくりと地域おこし協力隊」																		
12	人口減少地域における地域経営2 「なりわいづくりへの支援とその課題」																		
13	マルチワーカー制度が人口減少地域で果たす役割1 「公共・市場・協働組合と社会連帯経済																		
14	マルチワーカー制度が人口減少地域で果たす役割2 労働者にとっての意味 「五島市、海士町、東成瀬村、南部町を事例に」																		
15	「地方創生」に関わる諸政策の功罪																		
ラーニング目標	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造		・日常生活と学びをリンクさせるために、まち歩きを前提としたレポート提出を求める。 ・学生主体の学びを実現するために、ペアワーク等を行う場合がある。				工夫その他の		・可能な限り身近な事例を取り上げる。										
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	各回の講義終了時に提示するキーワードや事例に関する新聞記事・web情報に目を通しておく。(5 h 程度)																	
	事後学修	提示したキーワードを用いて講義内容の要点を簡潔にまとめる。関連する文献等を理解する。日常生活と講義内容との関係性について考察する(可能な場合は実際に現地を訪問したり、身近な人とお話したりしてみるのも良いでしょう)。(15h程度)																	
教科書	特に指定しない。資料を配布する。																		
参考書	森正人(2019)『豊かさ幻想 戦後日本が目指したもの』(KADOKAWA) 中澤高志(2019)『住まいと仕事の地理学』(旬報社) 神谷浩夫(2018)『ベーシック都市社会地理学』(カンザ出版)																		
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10							
	中間レポート(講義に対するコメントを含む)	50%																	
	期末試験	50%																	
注意事項	授業の内容については学生の関心や理解度によって変更する場合がある。																		
備考	本講義を通して、地域社会への関心を高めるとともに、日常生活と学びが結びついていることを理解してほしいと思います。講義内容や身近な事例について教員とのディスカッション希望する方、大歓迎です。積極的に研究室を訪ねてください。																		
リンク																			
	URL																		

担当教員の 実務経験の 有無	○
教員の実務 経験	高等学校での教員経験（５年）

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式													
		地域経営論 (Regional Management II)					地域システム学科 地域システム学科		対面													
K342R408																						
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員															
選択		2	2,3,4	経	後期	水2	氏名 甲斐 智大															
							E-mail kaitomo@oita-u.ac.jp 内線 7685															
授業の概要	地域経営は地域差の拡大の中でその役割を拡大させてきた。具体的に戦後の国土開発計画によって地域差が明瞭となり、都市、地方都市、農村といった異なる特徴を持つ空間が構築された。異なる特徴を持つ各地域では異なる課題が生じ、異なる地域政策が展開した。																					
	本講義では地域経営論 で言及した理論や分析視角を踏まえて、地域政策が誰のための地域政策であったのか、また地域政策のなかでどのような人々がいかなるメカニズムで排除されることになったのかについて考察することで、社会経済体制と地域経営の関係性についての理解を深めることを目的とする。																					
	なお、本講義では地方での働き方・暮らし方と地域経営との関係性についても取り上げる。本講義を自身のキャリア形成について考え直す契機にしてほしい。																					
具体的な到達目標											DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	各地域の産業構造を踏まえて地域課題の解決策の特徴について説明できる。																					
目標2	地域経営の主体間の関係性と地域間関係性を踏まえて、地域政策がもたらし得る新たな課題について議論できる。																					
目標3	資本主義経済下での地域経営と社会的排除の関係性について理解できる。																					
目標4	地域経営をめぐる経済体制の変化を踏まえて、公正な地域経営の在り方について理論的に考察できる。																					
目標5																						
目標6																						
目標7																						
目標8																						
目標9																						
目標10																						
授業の内容																						
1		イントロダクション：本講義の位置づけとねらい																				
2		農村地域における地域経営の変化と地域労働市場 「農村社会の変化と働き方」																				
3		農村地域における地域経営の変化と地域活性化への取り組み 「都市―農村関係と農村空間の商品化」																				
4		資源化のプロセスと地域間関係 「人糞地理学を事例に」																				
5		環境問題と公害問題 「長良川および琢磨川のダム建設をめぐって」																				
6		製造業の台頭と日雇い労働者 「あいりん地区の変化と日雇い労働者」																				
7		製造業の地方への分散と派遣労働者・外国人労働者「地方における労働力の調整」																				
8		エスニックビジネス展開と都市 「エスニック空間の交差」																				
9		温観光地が内包するジェンダー問題 「七尾温泉における子育て施策の展開とジェンダー」																				
10		日本型雇用と子育て空間からの排除 「日本型雇用による経済成長と性別による空間の分断」																				
11		住民主導型のコミュニティ形成 「おおいたババクラブの設立と活動を事例に」																				
12		災害レジリエンスと地域コミュニティ 「東日本大震災からの復興と高台移転」																				
13		福祉のまちづくりとバリアフリー 「障害者と空間の関係に着目して」																				
14		地方における若者の働き方とその課題 「公務的労働・福祉労働・マイルドヤンキーに着目して」																				
15		社会経済体制の変化と地域経営の在り方																				
ラーニング目標	A:知識の定着・確認		・学生主体の学びを実現するために、ペアワーク等を行う場合がある。																	工夫その他の	・学生の視野を拡大させるために全国の事例を取り上げる。 ・ゲストスピーカーを招聘する場合がある	
	B:意見の表現・交換																					
	C:応用志向																					
	D:知識の活用・創造																					
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	各回の講義終了時に提示するキーワードや事例に関する新聞記事・web情報に目を通しておく。(5h程度)																				
	事後学修	提示したキーワードを用いて講義内容の要点を簡潔にまとめる。関連する文献等を理解する。日常生活と講義内容との関係性について考察する(可能な場合は実際に現地を訪問したり、身近な人とお話ししたりしてみるのも良いでしょう)。(15h程度)																				
教科書	特に指定しない。資料を配布する。																					
参考書	小田切徳美『新しい地域をつくる：持続的農村発展論』、湯澤規子『ウンコはどこから来て、どこへ行くのかー人糞地理学とはじめ』、伊藤・小田・加藤『経済地理学への招待』、原口剛『叫びの都市：寄せ場、釜ヶ崎、流動的下層労働者』、福本拓『大阪のエスニック・バイタリティ』、久木元美琴『保育・子育て支援の地理学：福祉サービス需給の「地域差」に着目して』石井まこと 宮本みち子『地方にいきる若者たち』、中澤高志『住まいと仕事の地理学』他適宜紹介。																					
成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10									
	中間レポート(講義に対するコメントを含む)		50%																			
	期末試験		50%																			
注意事項	授業の内容については学生の関心や理解度によって変更する場合がある。																					
備考	本講義を通して、地域社会への関心を高めるとともに、日常生活と学びが結びついていることを理解してほしいと思います。講義内容や身近な事例について教員とのディスカッション希望する方、大歓迎です。積極的に研究室を訪ねてください。																					
リンク																						
	URL																					

担当教員の 実務経験の 有無	○
教員の実務 経験	高等学校での教員経験（５年）

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
		都市経営論 (Urban Management I)				地域システム学科 地域システム学科		対面										
K343R409																		
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択	2	3,4	経	前期	金3	氏名 高島 拓哉												
						E-mail tataka@oita-u.ac.jp 内線 7678												
授業の概要	近年の自治体行政改革（地方行革）はNPMからNPGへと進化しつつあるが、それらについての正確な理解が立ち遅れているもとで、行革内容がたんなるコスト削減を主眼とするものであるかのような誤解が蔓延している。こうした誤解をたどすべく、NPMなどの新展開を解説して行革の方法論を考えるとともに、コミュニティ行政、ごみ（清掃）行政、社会福祉行政などを例に、主として自治体公共サービス分野でNPMなどを活用する条件および民営化手法の論点を考える。本講義は暗記科目ではないことに注意。																	
具体的な到達目標																		
目標1	NPM、NPGがどのような背景から生まれ、どのように活用されているかを説明できる。							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標2	NPMの重要な柱ともいえる行政評価指標、特に投入、産出、成果、効率、効果などの諸概念の理解ができる。								○									
目標3	NPGに関わって民意の分裂が顕著な領域で民意集約の課題を説明できる。								○									
目標4	自分の街のさまざまな政策について、行政評価がどのように用いられているかを説明できる。								○									
目標5	社会福祉改革の基本的な内容と課題を説明できる。								○									
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 開講にあたって：講義の目的と概要、成績評価の考え方や質問の扱いなどを説明する。																		
2 都市経営の流れとNPM：戦前からの都市経営論の学説史をふまえ都市経営の現段階を体現しているNPMを説明する。																		
3 行政合理化と市場化・民営化（１）：公・民の原理的な立ち位置や縦割りの克服などの課題を説明する。																		
4 行政合理化と市場化・民営化（２）：NPMの背景を解説し、全体的な論理構造を説明する。																		
5 ごみ処理政策の問題点と評価のあり方—有料化を中心に：有料化の効果計測等を例に評価の落とし穴を解説する。																		
6 ごみ処理政策の他の側面：有料化論を検討するにもごみ処理全体を見る必要があることを説明する。																		
7 評価とそのモノサシ：評価の目的、主体、プログラム評価における指標を説明する。																		
8 サービスの質：サービスでは効率概念を単純に適用できないという学説を紹介・検討する。																		
9 民営化をめぐる諸問題（１）企業による保育参入：規制緩和と抱き合わせの民営化と質の関係を論じる。																		
10 民営化をめぐる諸問題（２）指定管理者制度：公の施設の管理運営委託をめぐる論点と課題を説明する。																		
11 民営化をめぐる諸問題（３）水道民営化についてビデオ視聴																		
12 民営化をめぐる諸問題（４）PFI：コンセッションを含めインフラ民営化の手法と現実について説明する。																		
13 「新しい公共」、住民参加、町内会：NPM等を経由して公民関係がどう変容しているか検討する。																		
14 社会福祉基礎構造改革：措置から契約への制度移行をめぐる主要な論点を整理・検討する。																		
15 まとめ：各回の議論を都市経営という視点であらためて捉え返す。																		
ラーニングチェックシート	A:知識の定着・確認	○	多くの参考文献を紹介（特に附属図書館所蔵分は請求記号を付記）し、評価指標として具体的にどのようなものがあがっているか確認するように促す。				工夫その他の	講義資料においてライトノベル調の文体を活用した会話形式の解説記事を導入して、難解な論点をかみくだいて示す。毎回のアンケートでの質問や意見に対して次の講義資料で回答を行う。										
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	講義全体について、「都市経営」という用語が一般にどのように用いられているかの確認のため、附属図書館にある「都市経営（論）」の文字を含む書籍の目次を調べる（0.5h）。また、講義の前提となる「地方公共団体」の語義について辞書等で調べる（0.5h）。（総計1h）																
	事後学修	「講義骨子＋講義資料」はかなりの字数で作成しているが、質疑を含めて原則としてすべて読了する（1h）。その他、本講義で扱った内容が大部分等で実際にどう行われているかなどは各自でウェブサイト等によりその都度調べていただきたい。（2h）（総計45h）																
教科書	なし。必要に応じて文献資料のコピーなどを配布・共有する。																	
参考書	碓井敏正・大西広編（2014）『成長国家から成熟社会へ』花伝社。松尾匡（2014）『ケインズの逆襲、ハイエクの慧眼』PHP研究所。新藤宗幸（2020）『新自由主義にゆがむ公共政策』朝日新聞出版。尾林芳匡（2020）『自治体民営化のゆくえ』自治体研究社。尾林芳匡・入谷貴夫編（2009）『PFI神話の崩壊』自治体研究社。平岡和久（2020）『人口減少と危機のなかの地方行財政』自治体研究社。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法																	
	学期末レポート																	
注意事項	「都市経営論」の名称変更なので「都市経営論」履修済みの人は受講できません。 講義計画は多少変更する場合がある。度々視聴覚資料（DVDなど）を見てもらうが、聴覚障害の人などには関連資料など用意するのであらかじめ学務係にお伝えください。																	
備考	毎回、アンケートを取り質問・意見等について次の回の講義資料で回答する。																	
リンク																		
	URL																	

ナンバリング K343R410		授業科目名(科目の英文名) 都市経営論 (Urban Management II)				区分・【新主題】/(分野) 地域システム学科 地域システム学科		授業形式 対面													
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員														
選択		2	3,4	経	後期	金3	氏名 高島 拓哉 E-mail tataka@oita-u.ac.jp 内線 7678														
授業の概要	縮小都市やコンパクトシティの流れは欧米ではすでに進んできたものであり、その背景には環境重視、高齢者・障害者の在宅生活の広がりに加えて、近年「インフラ危機」として浮上したように、郊外拡散型都市化が財政負担を重くし、非効率や浪費など「大きな政府」につながってきたことへの反省と危機がある。都市計画制度の概説を行い、コンパクトシティ（縮小都市）や空き家対策の方向性、インフラ対策を含め、人口減少時代の都市計画の課題を考える。																				
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	人口減少、空き家問題、インフラ危機の相互関係を説明できる。										○										
目標2	コンパクトシティの多様な意味を整理して説明できる。										○										
目標3	わが国における都市計画の規制ツールの概略について説明できる。										○										
目標4																					
目標5																					
目標6																					
目標7																					
目標8																					
目標9																					
目標10																					
授業の内容																					
1 開講にあたって：ガイダンス																					
2 ヒートアイランド現象：コンパクトシティの名目で過密を増進させる政策論に釘を刺す。																					
3 「都市経営」の継承と断絶：都市計画中心から都市計画を除外するものへ変質した																					
4 NPMの手法：評価、契約、市場化、民営化：データで業績を測定し行政運営に反映する考え方を解説。																					
5 都市計画の原理：都市計画は「小さな政府」のためにこそ求められるという逆説を説明する。																					
6 都市計画の対象：土地利用（用途・密度）、インフラ・公共施設、環境・景観に分けて解説する。																					
7 都市計画制度の概要（１）土地利用規制：民間の開発行為に対する行政による規制・誘導の仕組みを解説。。																					
8 都市計画制度の概要（２）区画整理・再開発：行政を含めた計画サイドによる主体的計画について解説。																					
9 コンパクトシティは多義的な用語：集約的都市だけでなく市街地拡散防止や複合用途など多様な意味。																					
10 空き家問題：危険空き家だけでなく需給ミスマッチの状況とその背景について解説する。																					
11 インフラ点検の困難：老朽インフラの点検が求められるが専門人材不足、図面消失など壁が多いと解説。																					
12 インフラ危機とコンパクトシティ：コンパクトシティの多様な語義はインフラの視点で理解してほしい。																					
13 立地適正化計画：最新の都市再生手法の意義と限界を解説する。																					
14 アメリカ都市計画のスマートグロース手法：都市計画を再び都市経営に統合するヒントがあると解説。																					
15 まとめ																					
ラーニングポイント	A:知識の定着・確認		○		地元大分市地域の都市計画情報資料を多く無償配布しているホルトホール大分のまちづくり情報プラザを紹介するとともに大分都市計画総括図を講義時に掲示し、これが大分市都市計画課で有償配布していることを述べ、自主的に区域ごとの指定状況を調べることを促す。				工夫その他の		講義資料においてライトノベル調の文体を活用した会話形式の解説記事を導入して、難解な論点をかみくだいて示す。毎回のアンケートでの質問や意見に対して次の講義資料で回答を行う。										
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	講義で論じる規制内容を身近に感じてもらうべく、住宅広告を集めてもらう（総計0.5h）。																			
	事後学修	「講義骨子+講義資料」を読了してもらう（１h）。本講義で扱った内容が大分市等で実際にどのように扱われているかなどは各自でウェブサイト等によりその都度調べていただきたい（2.0h）																			
教科書	なし。必要に応じて文献・資料などのコピーを配布・共有していく。																				
参考書	福川裕一ほか（2005）『持続可能な都市』岩波書店・吉川富夫（2004）『米国における地域経営の新展開』公人社・吉川富夫（2007）『業績測定による地域経営戦略』溪水社・谷口守（2014）『入門都市計画』森北出版、中山徹（2017）『人口減少と大規模開発』自治体研究社ほか講義で紹介。																				
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	最終レポート					100%	○	○	○												
注意事項	講義計画は多少変更する場合がある。毎回、アンケートを取り、質問や意見などについて次の講義資料で回答する。本講義は暗記科目ではない。																				
備考	本講義のキーワードの1つ、コンパクトシティは論者によってかなり異なった意味で使われている。集約的都市と必ずしもイコールではない。この事実をふまえずに本講義を理解することはできないので注意されたい。																				
リンク																					
	URL																				

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式													
		地域分析論 (An Introduction to Area / Regional Studies)				地域システム学科 地域システム学科		対面													
K341R401																					
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員														
選択		2	2,3,4	経済学部	前期	金2	氏名 城戸 照子														
		E-mail tkido@oita-u.ac.jp 内線 7946																			
授業の概要		19世紀的「国民国家」(nation state)を越境した広義の「地域」が成立する必然性と、その構築に必要な条件を考察する。具体的事例として東南アジア諸国の国家形成史と、広域経済共同体としてのASEAN形成史を考える。																			
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1		東南アジア地域の経済的地誌を学ぶ(資源地図を含む)																			
目標2		東南アジア地域の社会経済事情の基礎知識を確かなものにする。																			
目標3		東南アジア地域の多民族・多文化・多言語・多宗教の各国形成史を知る																			
目標4		ASEANの成立・確立・発展の歩みを知る																			
目標5		東南アジア地域の日・米・中・豪との政治経済的関係史を整理する																			
目標6		ASEANのこれからと東南アジア諸国のこれからの考える																			
目標7																					
目標8																					
目標9																					
目標10																					
授業の内容																					
1 導入：東南アジア地域はいつ「東南」アジアになったか																					
2 東南アジア地域の古代史と「大貿易時代」																					
3 ヨーロッパによる植民地化の過程とアジア域内市場での東南アジアの経済成長																					
4 英領マラヤ(シンガポール含む)・英領ボルネオ・英領ビルマとその独立																					
5 蘭領東インドとその独立																					
6 仏領インドシナと対日関係・対仏独立戦争からベトナム戦争へ																					
7 スペインのフィリピン支配(対中国貿易商品の開発)とアメリカ合衆国領へ																					
8 第二次世界大戦中の、東南アジアでの日本の活動																					
9 第二次世界大戦後の植民地東南アジアの独立																					
10 戦後の冷戦構造化での東南アジアとベトナム戦争終結																					
11 東南アジア各国の開発主義と親米反共主義から、ASEANが誕生する？																					
12 1970年代以降の開発独裁による経済発展(タイ・フィリピン・インドネシア)																					
13 多民族国家としてのマレーシアと都市国家シンガポールの独立																					
14 カンボジア和平(ベトナム・ラオス・カンボジアの関係)とASEAN10への発展																					
15 結論：東南アジア地域を、ASEANはASEAN諸国としてまとめていけるかーミャンマーの苦悩																					
ラーニングデザイン		A:知識の定着・確認		○		新聞記事などの資料を提示し、ニュースの前後の事情も含め、理解を深める。事前に指定して重要なキーワードを調べてくる課題を出し、予習重視での授業を行う。		工夫その他の		講義中にニュース映像を紹介して現状を知る資料とする。報道からキーワードを聴き取るシートなどを配布する。											
時間外学習の内容と時間の目安		準備学修		(15h)。		教科書の指定ページを読み、重要だと思われるキーワードをノートに書き、予習として調べる															
		事後学修		講義中の説明資料から、事前に選んだキーワードの説明に追加して自分でまとめる(15h)。毎回、ムードルの授業アンケート票に回答するかたちで、時事ニュースについての考えを書く(15h)。																	
教科書		古田元夫(2021)『東南アジア史10講』、岩波書店(岩波新書1883)。																			
参考書		授業中に文献目録を配付する。『現代インドネシアを知るための64章』などの明石書店のエリアスタディーズのシリーズを中心とする。																			
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	中間試験(6月末に実施予定)知識の定着を問う問題を多く出題。					50%	○	○	○												
	学期末試験 論述形式で考察の深化を問う問題を出題。					50%				○	○	○									
注意事項		対面を原則とするが、感染拡大防止のためオンライン授業(ZOOM)となることがある。資料配布やアンケート送信などでmoodle(ムードル)を利用するので、授業前後に必ずムードルのレッスンを確認すること。																			
備考		高校で世界史A,世界史Bを履修していなくても受講できるが、必要な基礎的知識の整理は各自で行うこと。その際必要な文献については、講義中に紹介する。																			
リンク																					
		URL																			

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
K341R402		地域分析論 (An Introduction to Area / Regional Studies)					地域システム学科 地域システム学科		対面										
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択		2	2,3,4	経済学部	後期	金2	氏名 城戸 照子												
							E-mail tkido@oita-u.ac.jp 内線 7946												
授業の概要		この講義では、「国民国家」(nation state)に内包される「狭義」の「地域」を取り上げる。対象とするのは主として日本なので、特徴ある「地域」の地方自治体の取組や政策を参照する。「地域」の国際化および自治体の「移民政策」を「外国人とともに学び働き生活する方針と具体的取り組み」と広くとらえ、少子高齢化の日本社会の今後の課題を考えることをねらいとする。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1		「多文化共生」の理念を知る。																	
目標2		外国人と一緒に働く時の「外国人労働者」問題と法改正の知識を知る。																	
目標3		「定住外国人」に地方自治体が働きかける必要性和具体例を考える。																	
目標4		日本社会の「移民統合政策」を考える																	
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1		「多文化共生」のスローガンを知る。																	
2		「多文化主義」と「多文化共生」の違いを、国際社会学の観点から考える。																	
3		日本における外国人の在留資格と居住実態を知る。																	
4		日本の留学生30万人計画と労働人口減少の関係を考える																	
5		少子高齢化によって、本当に「地方消滅」の時代が来るのか、問う。																	
6		外国人労働者増加の経済的影響を考える。																	
7		外国人労働者増加の社会的影響を考える。																	
8		技能実習生という制度の必要性を問い直す。																	
9		出身国によって異なる来日時期を考える。																	
10		3K職場と外国人労働力を考える。																	
11		日系南米人と「地域」社会の関係の実例を探す。																	
12		人の移動について、日欧比較を試みる。																	
13		移民の諸権利について、ヨーロッパの例に学ぶ。																	
14		日本語教育のこれからを考える。																	
15		これからの「地域」が「国家」の枠を超えてグローバルに展開するのを考慮する要件を知る。																	
ラーニングチェックシート	A:知識の定着・確認	○	新聞記事などをコピー配布する。また、官公庁の公式ウェブサイト検索を宿題として、正確な統計データにアクセスするリテラシーを磨く。					工夫その他の	講義中にニュース映像を紹介して現状を知る資料とする。報道からキーワードを聴き取るシートを配布する。										
	B:意見の表現・交換	○																	
	C:応用志向																		
	D:知識の活用・創造																		
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	教科書の指定ページを読み、重要だと思われるキーワードをノートに書き出す。(15h)																	
	事後学修	講義中の説明年料から、事前に選んだキーワードの説明を自分でまとめる(15h)。また、毎回、ムードルを通じて授業アンケート・質問票に回答を送信し、授業の復習をする(15h)。																	
教科書		永吉 希久子著(2020)『移民と日本社会』中央公論新社																	
参考書		授業中に、参考文献, 参考WebサイトURLを紹介する。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	小テスト。基本的な知識が正確に理解されているかを確認する。					50%	○	○											
	学期末試験で、自分の考えを論述できるかどうか評価する。					50%			○	○									
注意事項		対面授業とする。必要に応じて、一時的にオンライン授業(ZOOM)になることがある。いずれの場合でも、Moodle(ムードル)を利用し、アンケート送信やURLから記事等を検索するので、授業前後に必ず確認すること。																	
備考		世界史A、世界史Bを履修していなくても受講できるが、必要な基礎知識の整理は各自で行うこと。発信元が不明なインターネット上の情報には、不正確なものもある。検索の際には、引用元となるWebサイトが信頼できる情報源か否かを、常に確認すること。																	
リンク																			
		URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式								
K332R303		地域構造論 (System of Regions I)				地域システム学科 地域システム学科		対面								
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員									
選択		2	2,3,4	経	前期	火2	氏名 宮町 良広									
							E-mail ymiya@oita-u.ac.jp 内線 7684									
授業の概要 【地域経済の構造や活性化を学習・研究するための基本的論点を解説します】 スポーツに強いチームと弱いチームがあるように、地域活性化にも「成功」する地域と「失敗」する地域があります。両者を分けるものはいったい何でしょうか。本講義では、経済活性化の視点から日本の地域構造と地域政策について学習します。 講義を中心に、小テストとセットで進めます。毎回の講義、テキストの理解、小テストに備えた学習、返却答案による弱点チェックを繰り返すことで、卒業後も使える学習成果が身に付きます。																
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)									
目標1	日本の地域構造をとらえるための基本的考え方を理解し、文章で説明できる						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標2	日本の地域構造の全体像を理解し、文章で説明できる						○	○								
目標3	地域政策と経済活性化の関係について理解し、文章で説明できる						○				○					
目標4	教員自身の目標「難しいことをわかりやすく、わかりやすいことをおもしろく、おもしろいことを深く」(作家・井上ひさし)															
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
授業の内容																
1 ジャンプ・スタート：本授業の活用法，就職活動に役立つキャリア学習について																
2 人口からみた日本の地域構造																
3 人口からみた日本の地域構造（続き）																
4 産業立地と日本の地域構造																
5 産業立地と日本の地域構造（続き）																
6 小テスト#1，国土政策の類型化																
7 日本の国土政策の変遷																
8 日本の国土政策の変遷（続き）																
9 新産業都市計画と九州の工業																
10 新産業都市計画と九州の工業（続き）																
11 小テスト#2，大分市の産業経済構造																
12 大分市の産業経済構造（続き）																
13 一村一品運動の軌跡																
14 温泉観光と地域づくり																
15 温泉観光と地域づくり（続き）																
ラーニング目標	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造		○ ○ 	小テスト、対策ノート作成、グループ・ペアでの意見共有、質疑応答と全体共有、採点済みの返却答案による学習振り返り，オンライン課題			工夫 その他の	キャリア学習による主体的な学びの喚起、小テストの得点分布や採点講評の開示による振り返りの促進								
時間外学習の内容と時間の目安		準備学修	教科書や指定参考文献による予習（10h）。													
		事後学修	授業ノートと文献内容を自分の言葉で整理したテスト対策ノートの作成（20h）。採点済みの返却答案による復習（3h）。													
教科書		文献を配布するか、指定します。指定文献は各自プリントしてください。														
参考書		地図帳（中学や高校で使用了たもので可）および電子辞書を持参してください。														
成績評価の方法及び評価割合	評価方法				割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	小テスト（3回）。授業で学習した全ての内容を対象とします。答案は採点后に返却します。				100%	○	○	○								
	COVID-19の感染拡大などにより、評価方法を変更する場合があります。				0%											
	その場合は授業でお知らせします。				0%											
小テストの合計得点が60%以上で合格。合格点に達しないが学習意欲のある人には、リベンジ・テストを実施することがあります。																
注意事項		「地域学入門」の理解を前提とします。														
備考		学問は「将来の自分への投資」です。本気で勉強したい、就業力を向上させたいと思う人に適した授業です。オフィスアワー（質問や相談を研究室で受け付ける時間）も利用してください。														
リンク																
		URL														

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式											
K342R409		地域構造論 (System of Regions)					地域システム学科 地域システム学科		対面											
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員													
選択		2	2,3,4	経	後期	火2	氏名 宮町 良広													
							E-mail ymiya@oita-u.ac.jp 内線 7684													
授業の概要		【地域経済の構造や活性化について自立して学習していく力を養成します】 基本的なねらいは地域構造論Iと同様ですが、本講義では諸外国における地域経済構造、サービス経済下の地域構造など応用的側面に重点をおき、最後に21世紀の地域づくりの事例としてEUの地域政策について考察します。 講義を中心に、小テストとセットで進めます。毎回の講義、テキストの理解、小テストに備えた学習、返却答案による弱点チェックを繰り返すことで、卒業後も使える学習成果が身に付きます。																		
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
目標1		英米やEUにおける地域構造と地域政策について理解し、文章で説明できる							○	○										
目標2		経済グローバル化が地域構造に及ぼす影響について理解し、文章で説明できる							○		○									
目標3		経済サービス化・新技術が地域構造に及ぼす影響について理解し、文章で説明できる							○				○							
目標4		教員自身の目標「難しいことをわかりやすく、わかりやすいことをおもしろく、おもしろいことを深く」(作家・井上ひさし)																		
目標5																				
目標6																				
目標7																				
目標8																				
目標9																				
目標10																				
授業の内容																				
1		ジャンプ・スタート：本授業の活用法，就職活動に役立つキャリア学習について																		
2		イギリスの地域構造																		
3		イギリスの地域構造(続き)																		
4		イギリスの地域構造(続き)																		
5		経済のグローバル化とアメリカ農村																		
6		小テスト#1，経済のグローバル化とアメリカ農村(続き)																		
7		産業集積と地域的イノベーション																		
8		シリコンバレーの発展																		
9		ロケット打ち上げと地域産業																		
10		サービス経済下の地域構造																		
11		小テスト#2，サービス経済下の地域構造(続き)																		
12		外資系企業と地域構造																		
13		外資系企業と地域構造(続き)																		
14		EUの地域政策																		
15		EUの地域政策(続き)																		
ラーニング目標		A:知識の定着・確認		○	小テスト、対策ノート作成、グループ・ペアでの意見共有、質疑応答と全体共有、採点済みの返却答案による学習振り返り、オンライン課題					工夫その他の		キャリア学習による主体的な学びの喚起、小テストの得点分布や採点講評の開示による振り返りの促進								
		B:意見の表現・交換		○																
		C:応用志向																		
		D:知識の活用・創造																		
時間外学習の内容と時間の目安		準備学習	教科書や指定参考文献による予習(10h)。																	
		事後学習	授業ノートと文献内容を自分の言葉で整理したテスト対策ノートの作成(20h)。採点済みの返却答案による復習(3h)。																	
教科書		文献を配布するか、指定します。指定文献は各自プリントしてください。																		
参考書		地図帳(中学や高校で使ったもので可)および電子辞書を持参してください。																		
成績評価の方法及び評価割合		評価方法				割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10				
		小テスト(3回)。授業で学習した全ての内容を対象とします。答案は採点後に返却します。				100%	○	○	○											
		COVID-19の感染拡大などにより、評価方法を変更する場合があります。				0%														
		その場合は授業でお知らせします。				0%														
		小テストの合計得点が60%以上で合格。合格点に達しないが学習意欲のある人には、リベンジ・テストを実施することがあります。																		
注意事項		「地域構造論Ⅰ」の理解を前提とします。																		
備考		学問は「将来の自分への投資」です。本気で勉強したい、就業力を向上させたいと思う人に適した授業です。オフィスアワー(質問や相談を研究室で受け付ける時間)も利用してください。																		
リンク																				
		URL																		

授業科目名（科目の英文名）					旧授業科目名
地域発展論Ⅰ （ Regional DevelopmentⅠ ）					
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	3,4	前期	集中	鹿嶋 洋 E-mail kashima@kumamoto-u.ac.jp 内線（記入不要）
授業の概要	地域の活性化や地域振興といった問題を考える際に、その地域でどのような仕事をして生活していくか、すなわち地域と産業活動との関わり合いについて考えることは不可欠です。本講義では工業を中心とする産業地理学の成果をふまえ、地域と産業の関連性について、大分県や九州地方を中心に、豊富な実例を通して概説します。具体的には以下の4点を扱います。 第1に、工業地理学の基礎概念を論じます。 第2に、ある地域の産業や企業が、なぜそこに立地し、発展することができたのかを、立地論をふまえて論じます。 第3に、地域的な条件の違いが産業活動のあり方にどのような影響を与えているかを、各地の事例を交えて紹介します。 第4に、これまでの地域産業政策を振り返り、これからの地域産業政策のあり方を展望します。				
具体的な到達目標					
目標1	産業活動がいかに地域と密接に関わっているかを理解し適切に説明できるようになる。				
目標2	産業と地域の関わりを通じて、今後の地域のあり方を展望できるようになる。				
目標3					
目標4					
目標5					
授業の内容					
1	産業と地域のダイナミズム				
2	産業地理学の基本的視点				
3	産業立地論1：古典立地論				
4	産業立地論2：企業の成長と立地展開				
5	日本の工業立地とその変動				
6	統計データからみる日本工業の地域性				
7	大都市圏工業の展開1：集積の形成と機能				
8	大都市圏工業の展開2：産業地域社会				
9	地方圏工業の展開1：地場産業と地域				
10	地方圏工業の展開2：企業誘致と工業化				
11	地方圏工業の展開3：地方新興集積の形成				
12	産業再編と産業地域1：工場閉鎖と地域				
13	産業再編と産業地域2：イノベーションと地方産業				
14	産業再編と産業地域3：災害復興と地域産業				
15	講義のまとめ				
アクティブラーニング	講義中に統計データを用いた分析などの作業を行い、各自の結果を報告して議論します。				その他の授業工夫 各回の小課題によって内容理解度を段階的に確認します。
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	講義資料は事前に配布するので、予習してください（各回1時間×15回＝15時間）。			
	事後学修	各回の小課題（各回20分×15回＝5時間）。期末レポート（10時間）。			
教科書	なし				
参考書	鹿嶋 洋『産業地域の形成・再編と大企業—日本電気機械工業の立地変動と産業集積—』原書房、2016年。 竹内淳彦編著『環境変化と工業地域』原書房、2006年。 竹内淳彦・小田宏信編著『日本経済地理読本（第9版）』東洋館新南社、2014年。 松原宏編著『産業立地と地域経済』放送大学教育振興会、2012年。 松原宏編著『現代の立地論』古今書院、2013年。 山本健児『産業集積の経済地理学』法政大学出版局、2005年。				
成績評価の方法割合	評価方法				割合
	各回の小課題				50%
	期末レポート				50%
注意事項					
備考	受講生の皆さんの関心などに応じて、講義の内容や順番を一部変更することがあります。				
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無	無				
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無	無				
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
		農村発展論 (Rural Development I)					地域システム学科 地域システム学科		対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択			1・2・3・4	教・福	前期	月2	氏名 山浦陽一（経） E-mail yamaur@oita-u.ac.jp 内線 7688											
授業の概要	「田舎で輝き隊！」プログラムの1つとして実施します。「農村発展論 ・ 」では、農村の現状と性格の変化、また抱えている課題とその解決の方向性を、実態に即して学ぶことをねらいとしています。「 」では、農村の人口の実態と、農村で活躍する若者、大学生について解説します。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	農村の人口の推移とその背景を理解する								○				○					
目標2	地域おこし協力隊、大学生、農大生等農村で活躍する若者の実態を理解する								○				○	○				
目標3	キーワードとしての「関係人口」の内容と背景を理解し自身もその一人として行動する								○	○			○	○				
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1	ガイダンス - 講義の目的と進め方 -																	
2	若者の「田園回帰」																	
3	農村の人口ピラミッド																	
4	農村の人口と産業																	
5	農村での「関係人口」の広がり背景																	
6	「地域おこし協力隊」とは？																	
7	地域おこし協力隊の課題と今後の方向性																	
8	地域おこし協力隊の実像（ゲスト招聘）																	
9	「域学連携」の広がり背景																	
10	「田舎サークル」の広がり背景（ゲスト招聘）																	
11	職業としての地域づくり支援（ゲスト招聘）																	
12	若者の新規就農																	
13	フィールドワーク - 農村イノベーションと若者 -																	
14	フィールドワーク - 大学生と農村リーダーの交流 -																	
15	まとめ・振り返り																	
ラーニングチェック	A:知識の定着・確認	○	講義中はペアワークを積極的に取り入れます。学生同士でお互いに説明し、また議論をすることで、理解を深めてもらうことを目指します。					工夫その他の	座学、ゲスト招聘、フィールドワークを組み合わせることで、学習効果を高めます。なおゲストの都合や講義の内容に応じて、オンライン（Zoom、双方向）で行うことがあります。									
	B:意見の表現・交換	○																
	C:応用志向	○																
	D:知識の活用・創造	○																
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	何回か、次回の内容に関連する論文、レポート、新聞記事等を読んでください。時間は30-60分程度です。																
	事後学修	講義内容を振り返り、「準備学修」で読んだ論文、レポート等を読み直してください。時間は30-60分程度です。																
教科書	教科書は指定しませんが、次回の内容に関連する論文、レポートを紹介、配布することがあります。講義は、主にパワーポイントでおこない、スライドを印刷し配布する予定です。																	
参考書	講義内容に関連する書籍やビデオ、講演会等を紹介します。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	各回の小レポート		50%	○	○	○												
	期末試験		50%	○	○	○												
	各回の小レポートと期末レポートの点数を基に成績をつけます。小レポートと期末レポートの配点は50%ずつの予定です。																	
注意事項	特になし。																	
備考	講義の内容は、コロナの状況、受講者の要望に応じて変更することがあります。また、外部からテーマに関連するゲストを招き、議論に加わってもらう可能性があります。数回フィールドワークプログラムを準備します。																	
リンク																		
	URL																	

ナンバリング			授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
			農村発展論 (Rural Development II)				地域システム学科 地域システム学科		対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択			1・2・3・4	教・福	後期	月2	氏名 山浦 陽一（経）											
							E-mail yamaur@oita-u.ac.jp 内線 7688											
授業の概要		「田舎で輝き隊！」プログラムの1つとして実施します。「農村発展論」では、農村の現状と性格の変化、また抱えている課題とその解決の方向性を、実態に即して学ぶことをねらいとしています。「」では、農村の社会、経済の実態と、課題解決のプラットフォームとしての「地域運営組織」について解説します。																
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1		農村の社会、経済の実態を理解する						○					○	○				
目標2		地域運営組織の役割と多様性について理解する						○					○	○				
目標3		地域運営組織と行政の性格、中間支援組織の必要性を理解する						○					○	○				
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1		ガイダンス - 講義の目的と進め方 -																
2		「農村」の定義-農村らしさとは？-																
3		農村のコミュニティの課題 - RMO設立の背景 -																
4		農協の実態と課題 - RMO設立の背景 -																
5		農村の公民館・地区社協- - RMO設立の背景 -																
6		地域運営組織とは？																
7		地域運営組織の成果と広がり																
8		地域運営組織の発展のプロセス																
9		地域運営組織の発展のプロセス																
10		地域運営組織の発展のプロセス																
11		地域運営組織と市役所の関係																
12		中間支援組織の必要性																
13		中間支援組織としての「輝き隊」																
14		まとめ・ワークショップ																
15		フィールドワーク																
ラーニング目標		A:知識の定着・確認		○		講義中はペアワークを積極的に取り入れます。学生同士でお互いに説明し、また議論をすることで、理解を深めてもらうことを目指します。					工夫その他の		座学、ゲスト招聘、フィールドワークを組み合わせることで、学習効果を高めます。ゲストの都合、プログラムの内容に合わせて、オンライン（Zoom、双方向）で講義を行うことがあります。					
準備学修		何回か、次回の内容に関連する論文、レポート、新聞記事等を読んでください。時間は30-60分程度です。																
事後学修		講義内容を振り返り、「準備学修」で読んだ論文、レポート等を読み直してください。時間は30-60分程度です。																
教科書		教科書は指定しませんが、次回の内容に関連する論文、レポートを紹介、配布することがあります。講義は、主にパワーポイントでおこない、スライドを印刷し配布する予定です。																
参考書		講義内容に関連する書籍やビデオ、講演会等を紹介します。																
成績評価の方法及び評価割合		評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
		各回の小レポート					50%	○	○	○								
		期末試験					50%	○	○	○								
注意事項		特になし。																
備考		講義の内容は、受講者の要望、時宜に応じて変更することがあります。また、外部からテーマに関連するゲストを招き、議論に加わってもらう可能性があります。数回フィールドワークプログラムを準備します。																
リンク																		
		URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
		農村再生セミナー(Rural Revitalization Seminar)					地域システム学科 地域システム学科		対面										
K343R415																			
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択		2	3,4	経	前期集中	他	氏名 山浦 陽一												
							E-mail yamaur@oita-u.ac.jp 内線 7688												
授業の概要		「田舎で輝き隊！」プログラムの1つとして実施します。現地に宿泊しながら、地域の皆さんとともに農村再生の実践活動に取り組むことを通じて、農山村の実態や課題、解決策や必要な支援について考えます。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1		農山村の実態や課題、解決策や必要な支援についての理解を深める																	
目標2		当事者の一人として課題解決にかかわる																	
目標3																			
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1		ガイダンス・アイスブレイク																	
2		ワークショップ解説・体験																	
3		対象地域の社会・経済のデータ整理																	
4		フィールドワークの手順・注意事項確認																	
5		対象地域での地域概況把握																	
6		対象地域でのインターン																	
7		対象地域の意向調査・意見交換																	
8		調査結果取りまとめ																	
9		ワークショップ設計																	
10		ワークショップ試行																	
11		ワークショップ準備																	
12		ワークショップ実施																	
13		ワークショップ片付け																	
14		振り返り																	
15		まとめ																	
ラーニングポイント		A:知識の定着・確認		○	講義中はペアワーク、グループワークを積極的に取り入れます。学生同士でお互いに説明し、また議論をすることで、理解を深め、またチームワークの向上を目指します。					工夫 その他の	座学、フィールドワーク(調査・ワークショップ)を組み合わせることで、学習効果を高めます。								
		B:意見の表現・交換		○															
		C:応用志向		○															
		D:知識の活用・創造		○															
時間外学習の内容と時間の目安		準備学修	講義開始前に、対象地域の概況やフィールドワーク、ワークショップについての資料を収集し、理解する。時間は資料収集60分、理解60分、整理30分程度。																
		事後学修	ヒアリングの整理や、ワークショップの設計等、講義中に終わらなかった作業を実施。時間は1回あたり30-90分程度。																
教科書		特に指定しません。																	
参考書		特に指定しません。																	
成績評価の方法及び評価割合		評価方法				割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
		講義中の発言・行動の内容から判断します				100%	○	○											
注意事項		本講義は集中講義として9月中旬に行う予定です。また基本的に受講できるのは「農村発展論」やゼミ等「田舎で輝き隊！」関連プログラムを受講している(していた)学生に限定します。また地域や宿泊施設等の都合で人数も限定します(10人程度)。プログラムの詳細は、6月ごろに確定させ掲示します。																	
備考		合宿形式で、地域の皆さんと農村再生を実践するプログラムです。短期集中で体も頭も使いながら、農村再生のプレーヤーの一人として活動します。主役は皆さんです。是非一緒に地域を盛り上げましょう!																	
リンク																			
		URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
K343R417		地域と交通(Transport and Regions)					地域システム学科 地域システム学科											
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択	2	3,4	経済	前期	水1	氏名 大井 尚司 E-mail ooi-hisashi@oita-u.ac.jp 内線 7697 (連絡はメールでお願いします)												
授業の概要	地域の社会・経済などの問題に交通がどのようにかかわっているかについて、身近な問題を題材に取り上げ基礎情報を提供することで、交通問題の地域・社会・経済における重要性和、地域における交通関連の問題を考えるひとつの道筋を提供することを狙いとしています。 また、本学に観光を専門とする講義が開講されていないことに鑑み、観光の問題も考えるきっかけ作りになるような講義を行います。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	地域で起きている交通問題の実態を正確に把握すること							○										
目標2	他の社会問題・政策との関係などについても理解し、交通問題が密接不可分であることを理解すること							○										
目標3	日々接する交通に関する社会・経済・地域の問題に対して知識を活かして自身の考えを持つようになること								○	○								
目標4	観光面と交通・社会科学の関係を理解し、現状への関心を深めるようになる							○	○	○								
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 ガイダンス、イントロダクション(地域と交通の関わり、学問とのつながりなど)																		
2 身近な世界の交通問題(1) 商業と交通																		
3 身近な世界の交通問題(2) 医療と交通																		
4 身近な世界の交通問題(3) 教育と交通																		
5 身近な世界の交通問題(4) 観光と交通																		
6 進度調整																		
7 映像視聴または講演会(時間内でレポートを課します)																		
8 道路整備・高速道路整備と地域の問題																		
9 空港整備と地域の問題																		
10 高速鉄道整備と地域の問題																		
11 地方交通に関する制度・財源の変化と現状*																		
12 地方交通に関わる主体と組織について*																		
13 交通と観光に関するトピックス(最新の話題から)*																		
14 進度調整																		
15 まとめ、試験案内																		
ラーニングポイント	A:知識の定着・確認	○	毎回の講義でミニッツペーパーを配布し質問等を書いてもらい、次回以降の講義でリプライします。					工夫その他の	現場と学問との接点を持つきっかけを作るため、講師が交通・観光の現場に携わっている経験から得た知識や資料を活かした内容で講義を行います。 きちんと出席した人が報われるよう、欠席回数の多い人にはべ									
	B:意見の表現・交換	○	このミニッツペーパーで出席チェックを行います。															
	C:応用志向																	
	D:知識の活用・創造																	
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	ニュースや新聞・雑誌などで出る観光・交通関係の記事に注目し、本講義で学んだ内容と関係づけて理解、あるいは問題意識を持つようにすることを勧めます																
	事後学修	講義レジュメの整理を行ってください(試験対策にもなります)。紹介する参考文献や政策資料などにも目を通すとよいです。(あわせて30h以上)																
教科書	使用しません(適切な書物がないため、資料を配布します)。 【注意】講義資料の後日配布は原則として行いません。																	
参考書	初回に配布するコースシラバス内、また講義中に随時紹介します。 現状の理解として、さしあたり以下の書物を紹介しておきます。 国土交通省『国土交通白書』『交通政策白書』各年版 国土交通省観光庁『観光白書』各年版																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	学期末試験(記述式、資料参照可)		50%	○	○	○	○											
	講演会または映像視聴時に課すレポート		50%	○	○	○	○											
		学期末試験は資料参照可とします。7回以上欠席の場合は受験を認めません。 レポートは、4回以上欠席の場合はペナルティとして減点します(10%~50%)。7回以上欠席の場合は0点とします(成績評価の対象外)																
注意事項	(1)講義はパワーポイントで行い、また双方向性確保のためミニッツペーパーによる出席を採り感想や質問等に対応します。(2)学校の認める「公欠」「出席停止」事例以外の欠席は全て欠席扱いです。(3)欠席回数が4回以上の場合は、ペナルティとしてレポート点から減点があります。																	
備考	(1)初回講義で、成績評価・講義内容等に関する詳細なコースシラバスを配布します。(2)授業方法の変更時、政策の動向等により、授業内容が変更・省略されることがあります(特に*の内容)。(3)教養「交通からみた地域社会」と両方の受講は避けてください(本科目は本年度をもって開講終了予定です)。																	
リンク																		
	URL																	

担当教員の 実務経験の有無	。
教員の 実務経験	旅行会社（交通事業者系）、国土交通省系の研究所での勤務経験があります。
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無	。
教員以外の 指導に関わ る実務経験 者	講演会で、実務担当者（過年度は交通事業者）を招聘しての講演会を行う可能性があります。
実務経験を いかした教 育内容	講師の実務経験（国交省・自治体の政策形成への関与を含む）を反映した講義を行うとともに、実践面の理解も深まる内容になっています。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式								
K342R410		地域福祉論(Community Welfare and Community Social Work)					地域システム学科 地域システム学科		対面								
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員										
選択		2	2,3,4	経済学部	後期	水3	氏名 三好 禎之 E-mail 内線										
授業の概要		人口ボーナス期の福祉施策は、問題・課題を抱えた人を福祉施設に入居させるといった福祉サービスが展開されてきた。だが、人口オーナス期を迎えた現代社会においては、専門的な保健・医療・福祉サービスを利用しつつ、家族や地域住民に支えられながら住み慣れた地域で暮らしていく、「地域包括ケアシステム」の実現が目指されている。本講義は、「地域包括ケアシステム」を実現するための地域福祉とは何か、また、人口減少社会を迎えた現代社会における社会資源の開発方法を修得することを目的とする。さらに、地域で相互に支え合うための基盤的な知識と方法を学び、現代社会で求められる地域福祉を学習する。															
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 現代社会における地域の福祉の課題を列举できる。また、現代社会における福祉の問題・課題の背景を説明できる。								○									
目標2 「地域包括的ケアシステム」の理念を理解し、地域福祉の主体による実践を列举できる。									○								
目標3 社会資源の開発を理解し、その方法論を説明できる。									○								
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1 オリエンテーション 地域福祉とは—地域福祉の基本的な考え方—																	
2 人口減少社会の地域福祉																	
3 地域福祉の新たな枠組み - 地域福祉の構成要素と構成要件—																	
4 地域福祉の対象と課題 - 福祉問題群の事象と課題—																	
5 地域福祉の思想と理論																	
6 福祉コミュニティの形成—コミュニティ論を超えて—																	
7 地域福祉の政策と計画																	
8 地域福祉計画の戦略																	
9 地域福祉計画の住民参加と組織化																	
10 居住福祉のまちづくり																	
11 地域福祉の実践と運営 - 過疎地域で住み続けるために—																	
12 地域包括ケアシステムとネットワーク																	
13 地域福祉推進組織と多面的サービス供給																	
14 地域福祉の主体形成とコミュニティ・ソーシャルワーク																	
15 まとめ：新時代の地域福祉構想																	
ラック ニ ン イ グ ブ		A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造		○ ○ ○		Aレポート課題1 Bレポート課題2		工夫 その 他 の		動画の活用							
時間外学習 の内容と時 間の目安		準備 学修 事後 学修		シラバスを参考に各回のテーマについて、教科書や参考書、関連資料などで予習を行い、質問事項や疑問点なども含めてノートに整理しておく。(15h) 事後学習としては、受講後、予習内容と関連づけて、各自ノートに整理するようにする。質問などがある場合には、「リアクション・ペーパー」に記入し、次の講義の講義の終了までには理解できるようにする。(15h)													
教科書		講義内で、レジュメ、資料を配付します。															
参考書		野口定久(2016)『人口減少時代の地域福祉』ミネルヴァ書房 藻谷浩介(2013)『里山資本主義』角川oneテーマ21 宇沢弘文(2000)『社会的共通資本』岩波新書															
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法					割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10	
	レポート課題1					40%	○										
	レポート課題2					60%		○									
注意事項		講義中の携帯の操作や私語は厳格に禁じます。															
備考		学習相談															
リンク																	
	URL																

担当教員の 実務経験の有無	○
教員の 実務経験	三重県四日市市地域福祉計画策定委員長 大分県別府市地域福祉計画策定委員長 大分市社会福祉審議会委員
実務経験を いかした教 育内容	三重県四日市市地域福祉計画 健康寿命延伸講演会 宮城県石巻市、福島県川内村、福島県楢葉町における健康寿命延伸と社会的関係資本の醸成事業

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
		公的扶助論(Public Assistance)				地域システム学科 地域システム学科												
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択		3・4	福祉健康科学部	前期	木4	氏名 三好禎之												
						E-mail miyoshi-yoshiyuk@oita-u.ac.jp 内線 7696												
授業の概要	本講義は、現代の貧困問題とそれに対する施策としての公的扶助の原理や、制度について学ぶことを目的とする。また、国民生活の安全網としての生活保護の問題・課題を検討することにある。そのため、まず、2000年代に入って社会的に注目された日本の貧困問題を分析し、その実態を理解する。次いで、救貧対策としての公的扶助の役割や原理を学ぶ。そのうえで、日本の生活保護制度の仕組みを学ぶとともに、運用場面における諸問題について検討を深める。以上、公的扶助の実態を踏まえることから、日本社会が直面する貧困問題を考える。																	
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	「貧困問題」を分析する視点を修得する。							○										
目標2	公的扶助の実態を理解し、説明できる。								○	○								
目標3	生活保護制度の仕組みや実施体制を説明できる。									○	○							
目標4	貧困問題をふまえて生活保護の改革課題を提示することができる。									○	○	○						
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 現代日本の貧困問題																		
2 貧困の概念																		
3 貧困の把握と測定																		
4 戦前日本社会における国民生活と貧困問題																		
5 戦後日本社会における国民生活の状況と社会保障の役割																		
6 高度経済成長と公的扶助の展開																		
7 日本の貧困問題と貧困対策の変化																		
8 生活保護制度の成立と展開																		
9 生活保護の目的と原理																		
10 生活保護制度の仕組みと保護基準																		
11 生活困窮の実態																		
12 生活保護の実施体制と援助の方法																		
13 生活保護の動向と特徴																		
14 生活保護改革と生活困窮者自立支援制度																		
15 まとめ																		
ラーニング	A:知識の定着・確認	○					工夫	その他の										
	B:意見の表現・交換	○																
	C:応用志向																	
	D:知識の活用・創造	○																
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	参考文献や辞典、配布資料から、用語の理解、法制度、歴史的背景を予習する。(15h)																
	事後学修	配布資料及び、参考文献などを通じて復習し、学習した内容を深める。(15h)																
教科書	指定しない。																	
参考書	一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟編集(2021)『最新社会福祉士養成講座4 貧困に対する支援』中央法規																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	試験		60%	○	○													
	レポート		40%	○	○	○												
注意事項	講義では、ただ漫然と聞いていたり、知識を入れ込むだけではなく、自分の頭で理解し考えるようにしてください。また、受講生も私も講義に集中できる環境を保つため、講義の迷惑になるような私語や受講態度はしないでください。																	
備考																		
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
K343R419		地方行政論(Local Administration)				地域システム学科 地域システム学科		対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員										
選択		2	3,4	経済	前期集中	他	氏名 服 部 麻 理 子(非常勤講師)										
							E-mail hattori@yamaguchi-u.ac.jp 内線										
授業の概要	地方自治体における行政のあり方を、主に法制度面から学ぶ講義です。憲法・行政法・地方自治法などの観点から、地方行政の意義や政策の特徴について理解を深めます。また、地域住民の生活を支える多様な公共サービスについて、現状や課題を学ぶとともに改善策を検討します。講義の進め方としては、身近な素材を例にして具体的に考察することを重視します。あわせて重要判例に関する知識を習得し、判例法理の理解を深めます。																
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)										
目標1	地方行政を支える法原理を、具体的な場面にそくして説明できるようになること							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標2	地方自治体の権限の範囲や、条例と法律の関係、地方公務員の身分保障といった基本的事項を説明できるようになること																
目標3	住民参加の意義・手法を、国の行政と比較した場合の地方自治の特徴と関連させて説明できるようになること																
目標4	地方行政の実効性を確保するための仕組みについて、具体例を用いて説明できるようになること																
目標5	身近な公共サービスの問題点を検証し、改善策を提案できるようになること																
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1 受講ガイダンス；自治体法務の全体像；大分における行政課題																	
2 憲法上の地方自治体の位置づけ；行政法の基礎知識																	
3 地方行政と国の行政との違い；地方自治法の基礎知識																	
4 地方自治体によるルールの制定；条例が違法とされる場合																	
5 地方自治体によるルールの執行；実効性確保のための制度																	
6 住民の権利と義務；住民参加の制度																	
7 地方行政のあり方に対する評価の制度																	
8 地方税制度																	
9 前半の内容に関するまとめ；中間レポートの説明																	
10 事例研究 地方公務員の身分保障；労働基本権の制限																	
11 事例研究 空き家対策；地方自治体における危機管理																	
12 事例研究 地方税																	
13 事例研究 地域での子育て；義務教育																	
14 事例研究 上下水道																	
15 後半の内容に関するまとめ；最終レポートの説明；全体の総括																	
ラーニング イメージ ニング グ	A:知識の定着・確認				オンデマンド配信とリアルタイム配信の組み合わせにより、準備・事後学修を含めた講義プログラム全体を見通しながら着実に勉強を進められるようにします。リアルタイム配信時には、重要判例や身近な事案について一緒に考えて議論する時間を設ける予定です。			工夫 その 他の	法理論や判例に関する詳しい解説は、オンデマンド配信にすることで、受講生がじっくり理解するための時間を確保します。								
準備 学修	地方行政におけるニュースや問題点を書き出しておく。出身地やキャンパス所在地を例にして考えてみる。(15時間)																
事後 学修	ノートや参照資料を読み返して、レポート課題に取り組む。(15時間)																
教科書	講義レジュメおよび参照資料を配布します。																
参考書	今川晃・牛山久仁彦編著『自治・分権と地域行政』；宇賀克也『地方自治法概説〔第9版〕』；そのほか講義の中で適宜、紹介します。																
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法					割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10	
	中間レポート					50%											
	最終レポート					50%											
注意事項																	
備考																	
リンク																	
	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式							
K343R420		地方財政論(Local Public Finance)				地域システム学科 地域システム学科		対面							
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員									
選択	2	3,4	経	後期	水1	氏名 小野 宏 E-mail onohiro@oita-u.ac.jp 内線 7710									
授業の概要	地方財政は、上下水道や警察・消防などの提供を通じて、我々の生活と密接に関係している。一方で、地方財政の仕組みや国と地方との関係などは、複雑なものである。本講義では、地方財政を、歳出入の面を中心に理論と制度の両面から考察し、地方財政の現状と課題について理解することをねらいとする。														
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)									
目標1	地方財政制度について理解する。					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標2	地方の歳入構造の特徴や地方税について理解する。					○									
目標3	地方の歳出構造の特徴や地方公共サービスの理論について理解する。					○									
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
授業の内容															
1	イントロダクション														
2	地方財政とは														
3	国と地方の役割														
4	地方財政の歳出入構造														
5	地方公共サービスの効率化														
6	地方公共サービスの最適供給														
7	地方税の理論と体系														
8	地方税の改革														
9	国庫支出金の構造														
10	国庫支出金の経済分析														
11	地方交付税のしくみ														
12	地方交付税の改革														
13	地方財政の歩み														
14	地方行政改革														
15	まとめ														
ラーニング 目標	A:知識の定着・確認		○	学生の理解を確認するため、講義の途中で定期的にクイズを出す。			工夫 その 他の	Moodleを活用します。							
	B:意見の表現・交換														
	C:応用志向														
	D:知識の活用・創造														
時間外学習 の内容と時間 の目安	準備 学修	教科書・配布資料や参考文献等の情報を必要に応じて予習する。(15h)													
	事後 学修	教科書・配布資料や参考文献等を用いて復習する。(15h)													
教科書	林宜嗣編(2021)『新・地方財政』有斐閣														
参考書	講義中に紹介する。														
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法				割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10
	学期末試験				70%	○	○	○							
	レポート・小テスト等の提出物				30%	○	○	○							
注意事項	特になし														
備考	連絡等にMoodleを活用するので定期的に確認してください。														
リンク															
	URL														

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
K332R304		憲法 (Constitution I)					地域システム学科 地域システム学科		対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択		2	2,3,4	経	前期	月3	氏名 青野 篤 E-mail aaono@oita-u.ac.jp 内線 7726											
授業の概要	憲法 では、日本国憲法が保障する各種の人権の意義・内容・限界に関連する学説・判例を踏まえて、講義します。この講義を通して、日本社会で生起しているさまざまな人権問題を日本国憲法の視点から理論的・客観的に分析できるように、その土台となる基礎的な知識と考え方を体系的に身につけることをねらいとします。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	日本国憲法がどのような人権をなぜ保障しているか説明できる。																	
目標2	日本国憲法が保障する各種の人権の内容と限界を説明できる。																	
目標3	日本国憲法が保障する各種の人権に関する学説の対立点を説明できる。																	
目標4	日本国憲法が保障する各種の人権に関する重要判例の概要を説明できる。																	
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 職業の自由																		
2 財産権																		
3 思想・良心の自由																		
4 表現の自由(1)																		
5 表現の自由(2)																		
6 信教の自由																		
7 学問の自由																		
8 生存権																		
9 教育権																		
10 労働権																		
11 受益権																		
12 幸福追求権																		
13 法の下での平等																		
14 人権の享有主体																		
15 人権の到達範囲																		
ラーニング目標	A:知識の定着・確認		B:意見の表現・交換		C:応用志向		D:知識の活用・創造		公務員試験問題を活用した小テストを複数回実施し、知識の定着を確認します。				工夫その他の					
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	教科書の該当箇所を精読する(15h)。																
	事後学修	配布プリント、教科書、小テストを用いて復習する(30h)。																
教科書	渋谷秀樹・赤坂正浩『憲法1人権〔第8版〕』(有斐閣,2022年) 受講者は、教科書販売期間中に各自で購入して下さい。																	
参考書	主要なものは、1回目の講義の際にまとめて紹介します。その他、必要に応じて、講義中に紹介します。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	小テスト						40%											
	期末試験						60%											
注意事項	・憲法を全体として理解するために、憲法Iとあわせて受講することが望ましい。 ・遅刻、途中退出、私語、携帯電話の使用等、授業に集中できる環境を乱す行為は厳禁とします。																	
備考																		
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
K342R411		憲法 (Constitution II)					地域システム学科 地域システム学科		対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択		2	2,3,4	経	後期	月3	氏名 青野 篤 E-mail aaono@oita-u.ac.jp 内線 7726											
授業の概要	憲法 では、国会・内閣・裁判所等の日本国憲法の統治機構とその基本原理に関する重要論点について，学説・判例を踏まえて，講義します。この講義を通して，現在の日本の憲法政治のあり方を日本国憲法の視点から理論的・客観的に分析できるように，その土台となる基礎的な知識と考え方を体系的に身につけることをねらいとします。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	国会・内閣・裁判所の基本的な仕組みとその権限について説明できる。																	
目標2	法の支配，立憲主義，権力分立などの統治機構の基本原則について説明できる。																	
目標3	統治機構の重要論点に関する学説の対立点を説明できる。																	
目標4	統治機構に関する重要判例の概要を説明できる。																	
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1	司法権の意義と限界（1）																	
2	司法権の意義と限界（2）																	
3	司法権の独立・組織・権能																	
4	違憲審査制																	
5	国会と内閣																	
6	国会の権限																	
7	内閣の権限																	
8	国会と内閣の内部組織																	
9	法の支配・権力分立																	
10	国民主権																	
11	有権者と国会																	
12	選挙制度と選挙権																	
13	天皇																	
14	戦争の放棄																	
15	地方公共団体の原理・組織・権能																	
ラーニング 目標	A:知識の定着・確認	○		公務員試験問題を活用した小テストを複数回実施し，知識の定着を確認します。						工夫 その他の								
	B:意見の表現・交換																	
	C:応用志向																	
	D:知識の活用・創造																	
時間外学習 の内容と時間の目安	準備学修	教科書の該当箇所を精読する（15h）。																
	事後学修	配布プリント，教科書，小テストを用いて復習する（30h）。																
教科書	渋谷秀樹・赤坂正浩『憲法2 統治〔第8版〕』（有斐閣，2022年） 受講者は，教科書販売期間中に各自で購入して下さい。																	
参考書	主要なものは，1 回目の講義の際にまとめて紹介します。その他，必要に応じて，講義中に紹介します。																	
成績評価 の方法及び 評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	小テスト		40%															
	期末試験		60%															
注意事項	・憲法を全体として理解するために，憲法Iとあわせて受講することが望ましい。 ・遅刻，途中退出，私語，携帯電話の使用等，授業に集中できる環境を乱す行為は厳禁とします。																	
備考																		
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
K332R305		民法 (Civil Law)					地域システム学科 地域システム学科		対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択		2	2,3,4	経	前期	木4	氏名 亀岡 鉦平											
							E-mail 内線											
授業の概要	私たちは日常生活の中で法律について意識することはほとんどありませんが、例えば日々の買い物や約束などの関係は、法律、特に民法に基づく関係として説明することもできます。その意味で、民法は最も私たちに身近な法律と言えます。この講義では、民法全体にわたる共通原則である民法総則について内容の解説を行います。講義に当たっては、民法の全体像（体系的）を意識するとともに、問題となる法的課題がなぜ発生することになったのかその社会背景にも目を向けていきたいと思います。民法総則の各テーマの基本的な知識の習得を目指すとともに、法的な思考力を身につけることを目標とします。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	民法を素材として、論理的な思考力を養うことができる。																	
目標2	疑問を発見して、自分で解決する習慣と能力を身につけることができる。																	
目標3	法律に関する情報の調べ方を身につけることができる。																	
目標4	民法総則に関する基本的な法的知識を身につけることができる。																	
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1	はじめに（民法の基礎）																	
2	私権の主体（自然人について：自然人とは何か、権利能力と行為能力の関係）																	
3	私権の主体（自然人について：制限行為能力について）																	
4	私権の主体（法人について：法人の意義・種類、法人の設立・解散・運営など）																	
5	私権の客体（民法における物の概念、物の種類（動産と不動産、主物と従物など）																	
6	法律行為（法律行為とは何か）																	
7	法律行為（意思表示を巡る諸問題（心裡留保、虚偽表示など）																	
8	法律行為（意思表示を巡る諸問題（錯誤、詐欺、強迫など）																	
9	法律行為（代理）																	
10	法律行為（無効と取消し）																	
11	法律行為（条件と期限、期間の計算方法）																	
12	時効（取得時効など）																	
13	時効（消滅時効など）																	
14	法の解釈の方法論について（解釈の方法）																	
15	法の解釈の方法論について（解釈の方法を巡る議論）																	
ラ イ ク ニ テ ン イ グ ブ	A:知識の定着・確認		○		毎回授業の終わりに、コメントペーパーとして感想や疑問等を書いて提出してもら予定です。授業の内容を振り返る機会として活用してください。寄せられた疑問等に対しては、次回以降の授業で適宜応答していきたいと考えています。				工 夫 そ の 他 の		教科書をベースとしたレジュメを配布します。授業はこのレジュメに沿って行います。							
時間外学習の内容と時間の目安		準備 学修	予習（教科書の通読）：15時間															
		事後 学修	復習（疑問点の解消など）：30時間															
教科書		教科書 山本敬三監修・香川崇・竹中悟人・山城一真『民法 ―総則―（有斐閣ストゥディア）』（有斐閣、2021年）、六法は要持参																
参考書		上記の教科書で不足する部分については、理解を補う参考書を適宜紹介します。																
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法					割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10		
	期末試験					85%												
	毎回の授業に対するコメントペーパーの提出					15%												
注意事項																		
備考																		
リンク																		
		URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式																						
		民法 (Civil Law)					地域システム学科 地域システム学科		対面																						
K342R412																															
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員																								
選択		2	2,3,4	経済	後期	月1	氏名 秋山 智恵子 (Chieko AKIYAMA) E-mail akiyama-chieko@oita-u.ac.jp 内線 7704																								
授業の概要		「物権法」(民法第175条～第398条の22)に関する基礎的な知識および重要論点に関する判例・学説の把握を目的とする。																													
具体的な到達目標												DP等の対応(別表参照)										1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1		各条文の趣旨・要件・効果を理解する。																													
目標2		判例・学説を理解する。																													
目標3		関連する諸制度を理解する。																													
目標4																															
目標5																															
目標6																															
目標7																															
目標8																															
目標9																															
目標10																															
授業の内容																															
1 導入																															
2 物権変動(1) 物権変動概論																															
3 物権変動(2) 不動産物権変動																															
4 物権変動(3) 動産物権変動																															
5 所有権(1) 取得・内容・限界																															
6 所有権(2) 物権的請求権																															
7 占有権																															
8 用益物権 - 地上権・永小作権・地役権・入会権																															
9 担保物権概論																															
10 約定担保物権(1) 抵当権 ー 抵当権の設定																															
11 約定担保物権(2) 抵当権 - 優先弁済権の実現																															
12 約定担保物権(3) 抵当権 - 根抵当権																															
13 約定担保物権(4) 質権																															
14 非典型担保物権																															
15 法定担保物権 - 留置権・先取特権																															
ラーニング 目標		A:知識の定着・確認		○		裁判で実際に争われた事例等を提示し、関連する条文を適用できるか確認します。					工夫 その他の																				
		B:意見の表現・交換																													
		C:応用志向																													
		D:知識の活用・創造																													
時間外学修 の内容と時間 の目安		準備 学修	予習・復習等、講義内容の定着に必要な学習を行って下さい(15h)。																												
		事後 学修	新聞などで身近な法律問題に触れ、関心を持って下さい(30h)。																												
教科書		必ず小型の六法を持参して下さい(詳細は、開講時に指示します)。																													
参考書		淡路剛久他著『民法 ―物権[第5版]』(有斐閣、2022年)。 講義では、必要に応じてレジュメ等の資料を配布します。																													
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法					割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10															
	期末試験(持ち込み不可)					100%																									
注意事項		講義中、他の学生の受講の妨げになる行為を禁止する。「法学入門」、「民法」を履修済みであることが望ましい。																													
備考		公務員試験や各種資格試験の勉強のために、ただ判例・通説を暗記するだけではなく、「法」という小さな視点から「社会」という大きな視野を展望するということを意識して欲しいと思います。																													
リンク																															
		URL																													

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式																	
K343R421		民法 (Civil Law)					地域システム学科 地域システム学科		対面																	
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員																			
選択		2	3,4	経済	前期	月1	氏名 秋山 智恵子 (Chieko AKIYAMA) E-mail akiyama-chieko@oita-u.ac.jp 内線 7704																			
授業の概要		「債権総論」(民法第399条～第520条の20)に関する基礎的な知識および重要論点に関する判例・学説の把握を目的とする。																								
具体的な到達目標												DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
目標1 各条文の趣旨・要件・効果を理解する。																										
目標2 判例・学説を理解する。																										
目標3 関連する諸制度を理解する。																										
目標4																										
目標5																										
目標6																										
目標7																										
目標8																										
目標9																										
目標10																										
授業の内容																										
1 導入																										
2 債権の種類																										
3 債権の効力																										
4 履行の強制																										
5 債務不履行																										
6 責任財産の保全(1) 債権者代位権																										
7 責任財産の保全(2) 詐害行為取消権																										
8 多数当事者の債権関係(1) 分割債権関係・不可分債権関係																										
9 多数当事者の債権関係(2) 連帯債務																										
10 多数当事者の債権関係(3) 保証																										
11 債権の移転(1) 債権譲渡																										
12 債権の移転(2) 債務引受																										
13 債権の消滅(1) 弁済																										
14 債権の消滅(2) 弁済による代位																										
15 債権の消滅(3) 相殺																										
ラーニングポイント		A:知識の定着・確認		B:意見の表現・交換		C:応用志向		D:知識の活用・創造		○裁判で実際に争われた事例等を提示し、関連する条文を適用できるか確認します。		工夫その他の														
時間外学習の内容と時間の目安		準備学習		予習・復習等、講義内容の定着に必要な学習を行って下さい(15h)。																						
		事後学習		新聞などで身近な法律問題に触れ、関心を持って下さい(30h)。																						
教科書		必ず小型の六法を持参して下さい(詳細は、開講時に指示します)。																								
参考書		野村豊弘他著『民法 -債権総論 [第4版] 』(有斐閣、2018年)。講義では、必要に応じてレジュメ等の資料を配布します。																								
成績評価の方法及び評価割合		評価方法					割合		目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10								
		期末試験(持ち込み不可)					100%																			
注意事項		講義中、他の学生の受講の妨げになる行為を禁止する。「法学入門」、「民法 」、「民法 」を履修済みであることが望ましい。																								
備考		公務員試験や各種資格試験の勉強のために、ただ判例・通説を暗記するだけでなく、「法」という小さな視点から「社会」という大きな視野を展望するということを意識して欲しいと思います。																								
リンク																										
		URL																								

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式								
		民法 (Civil Law)					地域システム学科 地域システム学科		対面								
K343R422																	
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	3,4	経	後期	木4	氏名 亀岡 鉦平											
						E-mail 内線											
授業の概要	私たちは日常生活の中で法律について意識することはほとんどありませんが、例えば日々の買い物や約束などの関係は、法律、特に民法に基づく関係として説明することもできます。その意味で、民法は最も私たちに身近な法律と言えます。この講義では、債権の後半に当たる債権各論について内容の解説を行います。債権各論の大きなテーマは契約と不法行為です。講義に当たっては、民法の全体像（体系的）を意識するとともに、問題となる法的課題がなぜ発生することになったのかその社会背景にも目を向けていきたいと思います。債権各論の各テーマの基本的な知識の習得を目指すとともに、法的な思考力を身につけることを目標とします。																
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)										
目標1	民法を素材として、論理的な思考力を養うことができる。							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標2	目標2 疑問を発見して、自分で解決する習慣と能力を身につけることができる。																
目標3	法律に関する情報の調べ方を身につけることができる。																
目標4	債権各論に関する基本的な法的知識を身につけることができる。																
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	はじめに、契約の成立																
2	契約の効力																
3	契約の解除																
4	贈与、売買（1：売買の成立）																
5	売買（2：売買の効力）、消費貸借																
6	使用貸借、賃貸借																
7	労務提供型の契約																
8	その他の契約																
9	事務管理、不当利得（1：侵害利得）																
10	不当利得（2：給付利得など）																
11	不法行為の意義、不法行為の要件（1：違法性など）																
12	不法行為の要件（2：因果関係など）																
13	不法行為の効果（1：損害賠償の方法など）																
14	不法行為の効果（2：損害賠償請求権など）、特殊な不法行為（1：使用者責任など）																
15	特殊な不法行為（2：工作物責任など）																
ラーニングポイント	A:知識の定着・確認				毎回授業の終わりに、コメントペーパーとして感想や疑問等を書いて提出してもら予定です。授業の内容を振り返る機会として活用してください。寄せられた疑問等に対しては、次回以降の授業で適宜応答していきたいと考えています。			工夫その他の		教科書をベースとしたレジュメを配布します。授業はこのレジュメに沿って行います。							
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	予習（教科書の通読）：15時間															
	事後学習	復習（疑問点の解消など）：30時間															
教科書	青野博之・谷本圭子・久保宏之・下村正明『新プレミアム民法4—債権各論（第2版）—』（法律文化社、2020年）、六法は要持参																
参考書	上記の教科書で不足する部分については、理解を補う参考書を適宜紹介します。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法																
	期末試験	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	毎回の授業に対するコメントペーパーの提出	15%															
注意事項																	
備考																	
リンク																	
	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式								
K343R423		労働関係法 (Labor Law I)				地域システム学科 地域システム学科		対面								
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員										
選択	2	3,4	経	前期	金3	氏名 小山 敬晴 E-mail taukappa09@oita-u.ac.jp 内線 7692										
授業の概要	本講義は、「労働関係法Ⅱ」の講義と併せて日本の労働法の全体像を理解できるように行います。「労働関係法Ⅰ」では、主に労働基準法、労働契約法の基礎的内容と判例法理を理解し、職場で本来守られるべき法律上のルールを習得することを目指します。それだけでなく、現場で実際に生じている労働問題と、労働関係法の限界点を知り、問題への解決方法を考える力を養うことを目指します。															
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	労働法という法分野の存在意義を理解すること。															
目標2	労働基準法、労働契約法の条文内容と判例法理を理解すること。															
目標3	法学的文章を記述できるようになること。															
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
授業の内容																
1 労働法の歴史																
2 労働法とはなにか																
3 労働者とは誰か																
4 使用者とは誰か																
5 労働法とマルチチュード																
6 労働契約の成立																
7 労働条件決定のプロセス																
8 労働者、使用者の権利義務																
9 ハラスメント・内部告発																
10 労働契約内容の個別的変更																
11 労働契約内容の集団的変更：労働協約																
12 労働契約内容の集団的変更 2																
13 労働契約の終了：辞職・解雇・合意解約																
14 労働契約の終了：解雇規制																
15 労働契約の当事者の変動・拡張																
ラ イ ク ニ テ ィ ン グ	A:知識の定着・確認		○		法律内容の知識定着を図るために、単元ごとに課題を出し、授業内で発言を求める。 また知識定着の確認のため、小テストを実施する。				工 夫 の 他 の							
時間外学習の内容と時間の目安		準備 学習	次の時限で扱う教科書の該当箇所の読了：30時間													
		事後 学習	復習：15時間													
教科書		小宮文人・本久洋一編著『労働法の基本（第2版）』（法律文化社、2021年）、および有斐閣または三省堂の最新の小型の六法（判例のついていないもの）を持参すること。 法学六法（信山社）は労働関係法規が収録されておらず、使いものにならない。														
参考書		授業内で適宜指示する。														
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法				割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10	
	期末試験				100%											
注意事項																
備考		労働法の全体像の理解のために、労働関係法Ⅱも併せて受講すること。														
リンク																
		URL														

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式														
K343R424		労働関係法 (Labor Law II)					地域システム学科 地域システム学科		対面														
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員																
選択		2	3,4	経	後期	金3	氏名 小山 敬晴 E-mail taukappa09@oita-u.ac.jp 内線 7692																
授業の概要	本講義は、「労働関係法Ⅰ」の講義と併せて日本の労働法の全体像を理解できるように行います。「労働関係法Ⅱ」では、主に労働基準法、労働契約法、労働組合法の基礎的内容と判例法理を理解し、職場で本来守られるべき法律上のルールを習得することを目指します。それだけでなく、現場で実際に生じている労働問題と、労働関係法の限																						
具体的な到達目標											DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
目標1	労働法という法分野の存在意義を理解すること。																						
目標2	労働基準法、労働契約法、労働組合法の条文内容と判例法理を理解すること。																						
目標3	法学的文章を記述できるようになること。																						
目標4																							
目標5																							
目標6																							
目標7																							
目標8																							
目標9																							
目標10																							
授業の内容																							
1		非正規雇用：雇止め，無期転換権																					
2		非正規雇用：均等待遇																					
3		賃金に関する法規則																					
4		労働時間規制の基礎																					
5		36協定																					
6		弾力的労働時間制度																					
7		有給休暇																					
8		男女雇用機会均等法																					
9		女性労働と母性保護																					
10		労災補償																					
11		団結権の歴史																					
12		団結権・不当労働行為救済制度																					
13		団体交渉と労働協約																					
14		団体行動と集団的労使紛争処理																					
15		労働法の現代的課題と展望																					
ラーニング目標	A:知識の定着・確認	○	法律内容の知識定着を図るために、単元ごとに課題を出し、授業内の発言を求める。 また知識定着の確認のため、小テストを実施する。							工夫その他の													
	B:意見の表現・交換																						
	C:応用志向																						
	D:知識の活用・創造																						
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	次の時限で扱う教科書の該当箇所の読了：30時間																					
	事後学修	復習：15時間																					
教科書	小宮文人・本久洋一編著『労働法の基本（第2版）』（法律文化社2021）、および有斐閣または三省堂の最新の小型の六法（判例のついていないもの）を持参すること。 法学六法（信山社）は労働関係法規が収録されておらず、使いものにならない。																						
参考書	授業内で適宜指示する。																						
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10							
	期末試験					100%																	
注意事項																							
備考																							
リンク																							
	URL																						

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式														
K343R427		行政法(Administrative Law)					地域システム学科 地域システム学科		対面														
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員																
選択		2	3,4	経	前期	月2	氏名 米村 忠司 E-mail yonemura-tadashi@oita-ac.jp 内線 6752																
授業の概要	我々の日常生活は、行政の多様な活動に支えられています。こうした行政の組織や諸活動を規律している多数の法規の体系が行政法です。この授業では行政法の基本理念や基礎的な知識を習得することを目的とします。																						
具体的な到達目標												DP等の対応(別表参照)											
目標1	行政法の基本的な概念や知識を習得し、行政法上の論点や日常生活における行政との関わり考察できる。											1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
目標2																							
目標3																							
目標4																							
目標5																							
目標6																							
目標7																							
目標8																							
目標9																							
目標10																							
授業の内容																							
1		行政法の基礎																					
2		法律による行政の原理、行政裁量、行政手続																					
3		行政組織																					
4		行政立法																					
5		行政行為（概要、種類、効力）																					
6		行政行為（瑕疵、職権取消しと撤回、附款）																					
7		行政行為（手続）、行政契約																					
8		行政指導・行政計画																					
9		行政上の実効性確保手段																					
10		行政情報の収集・管理・利用																					
11		行政争訟（行政訴訟）																					
12		行政争訟（不服申立て）																					
13		国家補償（国家賠償）																					
14		国家補償（損失補償）																					
15		まとめ																					
ラーニング 目標	A:知識の定着・確認		○	レポートの作成を予定している。							工夫 その 他の	新聞報道された記事などを用いて解説するなど、実務や現状について触れる。											
	B:意見の表現・交換																						
	C:応用志向																						
	D:知識の活用・創造																						
時間外学習 の内容と時間 の目安	準備 学修	教科書の次回該当部分の事前学習（15h）。																					
	事後 学修	学習した内容の定着のための復習（30h）。																					
教科書		村上裕章『スタンダード行政法』有斐閣																					
参考書		宇賀克也ほか編『行政法判例百選 ・ （第7版）』有斐閣																					
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法											割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10	
	試験											80%	○										
	レポート等											20%	○										
欠席が多い者は大幅に減点する。																							
注意事項																							
備考																							
リンク																							
	URL																						

担当教員の 実務経験の 有無	○
教員の实務 経験	国税庁からの出向者であり、国税庁・国税不服審判所・裁判所など25年以上の国家公務員としての実務経験を有する。
実務経験を いかした教 育内容	国税庁・国税不服審判所・裁判所などでの税に関する裁判等の実務経験をもとに、裁判例を解説する。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式											
K343R428		租税法(Tax Law)				地域システム学科 地域システム学科		対面											
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員													
選択	2	3,4	経	後期	月2	氏名 米村 忠司 E-mail yonemura-tadashi@oita-u.ac.jp 内線 6752													
授業の概要	税金は所得税や法人税など様々な税目が法律（各税法）でその税金の計算方法等の内容を詳細に定めています。この授業では、国や地方公共団体が国民や住民のために行う公共サービスの費用をまかなうための租税について、その意義・役割及び所得税、法人税、消費税等の税目ごとの課税の仕組みや税金の徴収手続きの学びを通じて、租税法の基本理念や考え方など租税法の体系全体を理解します。																		
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	税の意義と役割、生活・経済との関わりについて説明できる。								○										
目標2	租税法の基本理念や考え方、各税法の基本的な仕組みを習得し、活用できる。					○													
目標3																			
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1	日本の財政と税制の現状																		
2	税に関する基本原則																		
3	租税法主義と租税法の法源																		
4	租税法の効力の及ぶ範囲、租税法の解釈																		
5	所得税（基本的仕組み）																		
6	所得税（課税標準と税額の計算）																		
7	税務行政組織（外部講師：予定）																		
8	法人税																		
9	相続税と贈与税																		
10	消費税																		
11	国際課税																		
12	租税の確定																		
13	租税の徴収																		
14	納税者の権利保護・救済																		
15	まとめ																		
ラーニング目標	A:知識の定着・確認		B:意見の表現・交換		C:応用志向		D:知識の活用・創造		外部講師の講演についてレポートを求める。				工夫その他の	課税庁が公表した資料や新聞報道された記事などを用いて解説するなど、税の実務や現状について触れる。					
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	教科書の次回該当部分の事前学習（15h）。																	
	事後学習	学習した内容の定着のための復習（30h）。																	
教科書	川田剛「租税法入門」大蔵財務協会の最新版																		
参考書	参考書は指定しない。																		
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	試験					80%	○												
	レポート等					20%	○												
	欠席が多い者は、大幅に減点する。																		
注意事項																			
備考	簿記・会計や民法などの法律の知識があると理解がしやすい。																		
リンク																			
	URL																		

担当教員の 実務経験の有無	。
教員の 実務経験	国税庁からの出向者であり、国税庁・国税不服審判所・裁判所など25年以上の国家公務員としての実務経験を有する。
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無	。
教員以外の 指導に関わ る実務経験 者	国税局の実務家による特別講義を予定している。
実務経験を いかした教 育内容	国税庁・国税不服審判所・裁判所などでの税に関する裁判等の実務経験をもとに、裁判例などを解説する。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
K343R426		経済法(Economic Law)					地域システム学科 地域システム学科											
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択	2	3,4	経	前期集中	他	氏名 屋宮 憲夫(非常勤講師) E-mail okumiya@adm.fukuoka-u.ac.jp 内線												
授業の概要	経済法は、現代福祉国家において、市場機能を保全・補完する重要な法制です。経済法の中でも、「公正かつ自由な競争を促進」して、市場機能を有効に働かせる法律であり、経済法の「基本法」となっており、「経済憲法」と呼ばれています。この授業においては、経済法の意義、歴史的展開を見た後、「独占禁止法」の規制内容・規制手続について基礎的事項を概説します。特に、「独占禁止法」の三本柱と呼ばれる「私的独占」・「不当な取引制限(カルテル・談合)」・「不公正な取引方法」の規制を中心に説明します。その際には、具体的な事例を参照しつつ、理解しやすいよう授業を進めたいと思います。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	経済法・独占禁止法の意義、目的、基本的内容について理解できる。																	
目標2	独占禁止法の主要な事例を理解し、規制の在り方を考察できる。																	
目標3	独占禁止法の規制手段を理解できる。																	
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 経済法の意義、歴史的展開																		
2 日本における経済法・独占禁止法の歴史的展開																		
3 独占禁止法の施行機関・手続																		
4 独占禁止法の目的																		
5 独占禁止法の基礎概念(1)(適用対象・一定の取引分野・競争の実質的制限)																		
6 独占禁止法の基礎概念(2)(公共の利益)																		
7 私的独占																		
8 企業結合規制																		
9 不当な取引制限(1)カルテルの意義・成立要件・立証																		
10 不当な取引制限(2)行政指導とカルテル、課徴金制度																		
11 不公正な取引方法(1)総説																		
12 不公正な取引方法(2)差別的取り扱い																		
13 不公正な取引方法(3)不当対価(不当廉売)																		
14 不公正な取引方法(4)拘束条件付取引(再販売価格維持等)																		
15 不公正な取引方法(5)優越的地位の濫用(含む、下請法)																		
ラーニング目標	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造		小テスト(復習確認テスト)を行い、授業内容の理解を確認し、送付された解答で自己評価する。			工夫その他の	代表的事例説明、最新の事例紹介による授業内容の具体化											
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修 事後学修	事前に送付した授業内容レジュメに目を通してください。1回1時間 1時間×15回 15時間 遠隔授業(オンデマンド)の内容で分かりにくかった部分を再度視聴して理解を進めてください。授業内容レジュメも参照してください。1回1時間 1時間×15回 15時間																
教科書	使用しません。																	
参考書	鈴木加人ほか、『T X T 経済法』法律文化社、2016年、ISBN978-4-589-03743-5、2,700円＋税																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10		
	レポート試験					70%												
	小テスト					30%												
注意事項	本講義は、遠隔授業(オンデマンド)で実施します。オンデマンドですが集中講義ですので順次全講義の視聴を進めて効果的に授業全体を把握してください。																	
備考																		
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式											
		犯罪と法(Crime and Law)				地域システム学科 地域システム学科													
K342R413																			
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員													
選択	2	2,3,4	経	後期	金5	氏名 利光 宏司(非常勤講師)													
						E-mail bundai2023-01@taketa10432.com 内線													
授業の概要	日頃報道やドラマ等で聞きする刑事法制度(刑法, 刑事訴訟法, 犯罪者処遇法)の世界を実務家の視点から解説する。 基礎的な法解釈学や判例の学習を中心として刑事法制度の理解を深めるとともに, 法的思考力及び表現力の基本を身につけることを目標とする。若者の新聞離れが叫ばれて久しい中, 本講義では敢えてオールドメディアと揶揄される新聞記事を豊富に用い, 刑事弁護人としての経験談等も取り入れつつ実務家の視点から事件報道に対する解説を行い, 刑事法制度を理解する一助としたい。																		
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	法体系の中で刑事法制度が置かれた位置を理解する。																		
目標2	刑事法制度を貫く大原則を理解する。																		
目標3	捜査・公判など刑事司法の仕組み及び法曹(裁判官・検察官・弁護人)や警察官(司法警察職員)の役割について理解する。																		
目標4	犯罪の成立要件など刑法の基礎を理解する。																		
目標5	刑事法制度の理解を通じて論理的な思考力・表現力を身につける。																		
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1	ガイダンス																		
2	憲法から見た刑事法制度 刑事法制度の大原則とは																		
3	刑事訴訟法の基礎 捜査(1) 警察に逮捕されたらどうなるか																		
4	刑事訴訟法の基礎 捜査(2) 警察に逮捕されたらどうなるか																		
5	刑事訴訟法の基礎 公判(1) 裁判所に起訴されたらどうなるか																		
6	刑事訴訟法の基礎 公判(2) 裁判所に起訴されたらどうなるか																		
7	刑法総論の基礎(1) 犯罪が成立するには																		
8	刑法総論の基礎(2) 犯罪が成立するには																		
9	刑法総論の基礎(3) 犯罪が成立するには																		
10	刑法各論の基礎(1) どのような行為が犯罪になるのか																		
11	刑法各論の基礎(2) どのような行為が犯罪になるのか																		
12	犯罪被害者から見た刑事法制度 犯罪被害者はどのように扱われているか																		
13	裁判員制度																		
14	犯罪者処遇法 刑事裁判のその後																		
15	講義のまとめ																		
ラーニング目標	A:知識の定着・確認		対話形式の授業(受講生には積極的な発言を求める)												工夫その他の				
	B:意見の表現・交換																		
	C:応用志向																		
	D:知識の活用・創造																		
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	刑事法制度に関連する事件事故報道(新聞, テレビ, ネット)に触れること 1時間×15回 15時間																	
	事後学修	講義レジュメを中心に重要箇所を復習すること 1時間×15回 15時間																	
教科書	特に指定しない																		
参考書	井田 良(著)「基礎から学ぶ刑事法(第6版補訂版)」 (有斐閣アルマ)																		
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	平常点					50%													
	期末テスト					50%													
注意事項	最新の小型六法(「ポケット六法」(有斐閣), 「デイリー六法」(三省堂))を用いて学習することが望ましい。																		
備考																			
リンク																			
	URL																		

担当教員の 実務経験の 有無	○
教員の実務 経験	弁護士
実務経験を いかした教 育内容	実務家の視点から刑事法制度の原則と実際の運用を比較しつつ解説する。